

令和4年度
仙台市障害者等保健福祉基礎調査
アンケート調査報告
(概要)

令和5年5月

仙台市

アンケート調査の実施概要 - 1 -

- 1 調査目的 - 1 -
- 2 調査対象者及び回収状況 - 1 -
- 3 調査方法 - 1 -
- 4 調査期間 - 1 -
- 5 調査項目 - 2 -
- 6 本報告を読む際の留意点 - 2 -

アンケート調査結果の概要 - 3 -

- 1 基本的な属性について - 3 -
- 2 「(1)-① 理解促進・差別解消」について - 5 -
- 3 「(1)-② 虐待防止・成年後見制度等」について - 10 -
- 4 「(2)-① 早期発見・早期支援」について - 14 -
- 5 「(2)-④ 放課後支援」について - 15 -
- 6 「(3)-① 相談支援」について - 17 -
- 7 「(3)-② 居住支援」について - 18 -
- 8 「(3)-④ 地域移行・地域定着支援」について - 22 -
- 9 「(3)-⑤ 保健・医療・福祉連携」について - 25 -
- 10 「(4)-① 一般就労・福祉就労」について - 27 -
- 11 「(4)-③ スポーツ・レクリエーション・芸術文化」について - 29 -
- 12 「(5)-① バリアフリー・ユニバーサルデザイン」について - 30 -
- 13 「(5)-③ 防災・減災等」について - 32 -

アンケート調査の実施概要

1 調査目的

本調査は、次期「仙台市障害者保健福祉計画」、第7期「仙台市障害福祉計画」、第3期「仙台市障害児福祉計画」の策定にあたり、障害者の日常生活の状況、福祉サービスの利用状況、市民の障害者に対する理解の状況等を把握することを目的として実施しました。

2 調査対象者及び回収状況

調査対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
① 身体障害者本人（65歳未満）	786名	381名	48.5%
② 身体障害者本人（65歳以上）	693名	400名	57.7%
③ 知的障害者本人	692名	360名	52.0%
④ 知的障害者の家族	700名	321名	45.9%
⑤ 障害児の家族	750名	368名	49.1%
⑥ 精神障害者本人（通院）	847名	370名	43.7%
⑦ 精神障害者本人（入院）	400名	162名	40.5%
⑧ 精神障害者の家族	841名	181名	21.5%
⑨ 難病患者本人	749名	428名	57.1%
⑩ 発達障害（児）者本人	300名	97名	32.3%
⑪ 発達障害（児）者の家族	299名	141名	47.2%
⑫ 市民	897名	353名	39.4%
合計	7,954名	3,562名	44.8%

3 調査方法

①・②・③・⑥・⑨・⑫は調査対象者を無作為抽出し郵送、その他は関係団体経由で配布し、記入後の調査票を同封の返信用封筒による返送又は電子申請による回答にて実施

4 調査期間

令和4年10月24日（月）～12月9日（金）

5 調査項目

A. 基本的な属性	F. 社会参加	K. 緊急時の対応
B. 住まいと暮らし	G. 健康・医療	L. 自由記述
C. 収入状況	H. 福祉サービス	M. 障害理解
D. 日常生活	I. 相談状況	
E. 就労状況	J. 権利擁護	

6 本報告を読む際の留意点

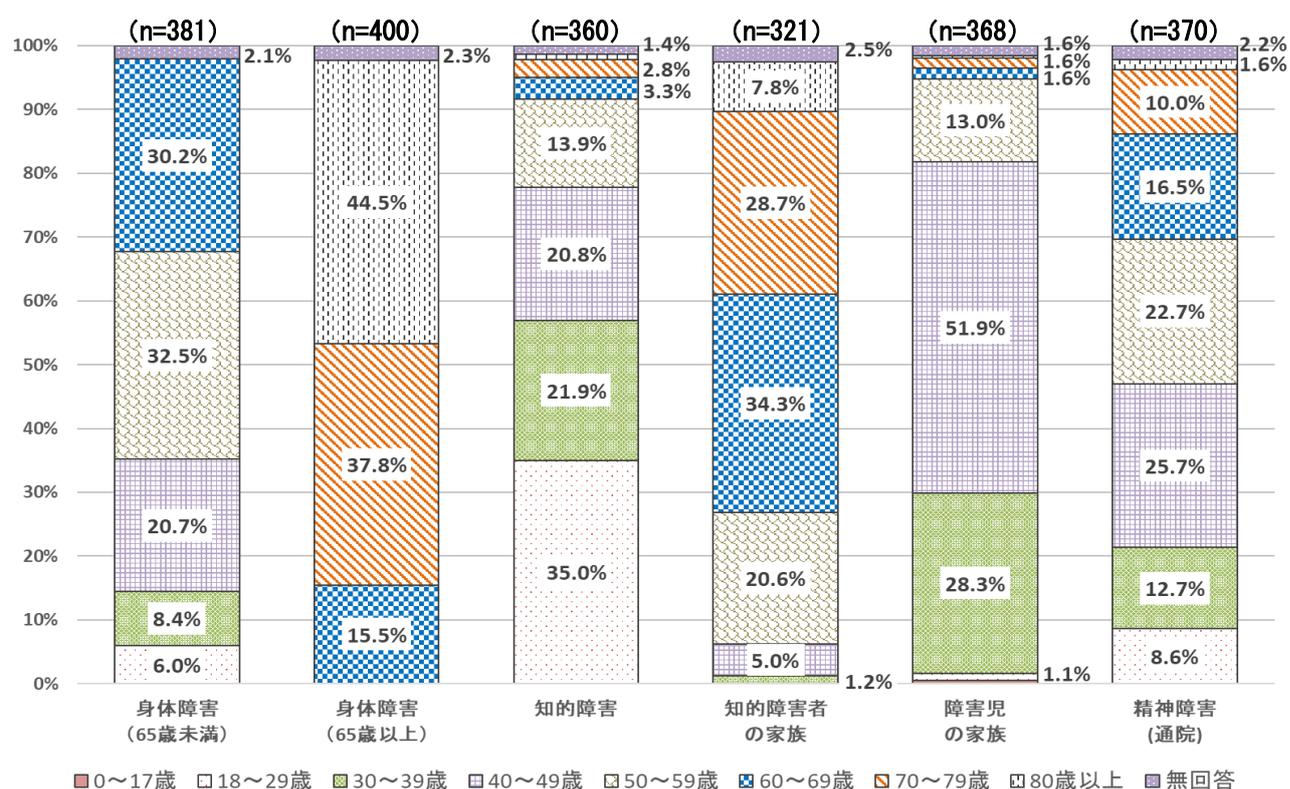
- ① グラフのnとは回答数を表すものであり、質問によって異なる場合があります。
- ② 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出しています。そのため、複数回答の場合、選択肢ごとの割合を合計すると100%を超えることがあります。
- ③ 回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入により端数処理しています。そのため、属性ごとの回答比率の合計が、合計欄の数値と一致しないことがあります。
- ④ 回答の比率が1%未満のものについては、比率を表示していません。
- ⑤ 調査項目が長い場合、一部を省略して掲載している場合があります。
- ⑥ 選択肢を複数選択することが可能な設問の場合、調査対象毎に回答結果の上位3つを記載しています。
- ⑦ 報告内容は、現行「仙台市障害者保健福祉計画」の施策体系と紐づいております。各章のタイトルが施策体系の項番と連動しておりますので、合わせてご覧ください。

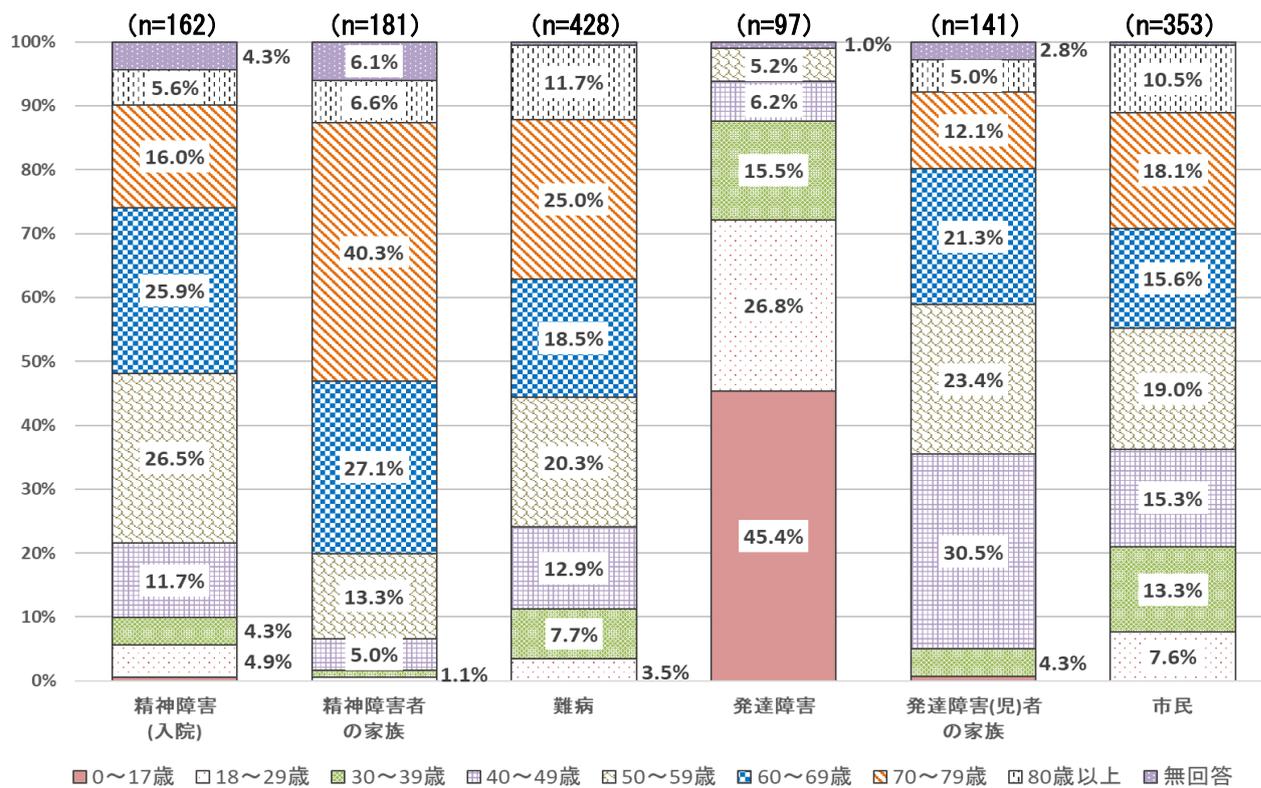
アンケート調査結果の概要

1 基本的な属性について

○ 回答者の年齢

最も回答者数が多い年齢は、身体障害（65歳未満）は50～59歳（32.5%）、身体障害（65歳以上）は80歳以上（44.5%）、知的障害は18～29歳（35.0%）、知的障害者の家族は60～69歳（34.3%）、障害児の家族は40～49歳（51.9%）、精神障害（通院）は40～49歳（25.7%）、精神障害（入院）は50～59歳（26.5%）、精神障害者の家族は70～79歳（40.3%）、難病は70～79歳（25.0%）、発達障害は0～17歳（45.4%）、発達障害（児）者の家族は40～49歳（30.5%）、市民は50～59歳（19.0%）、となっています。

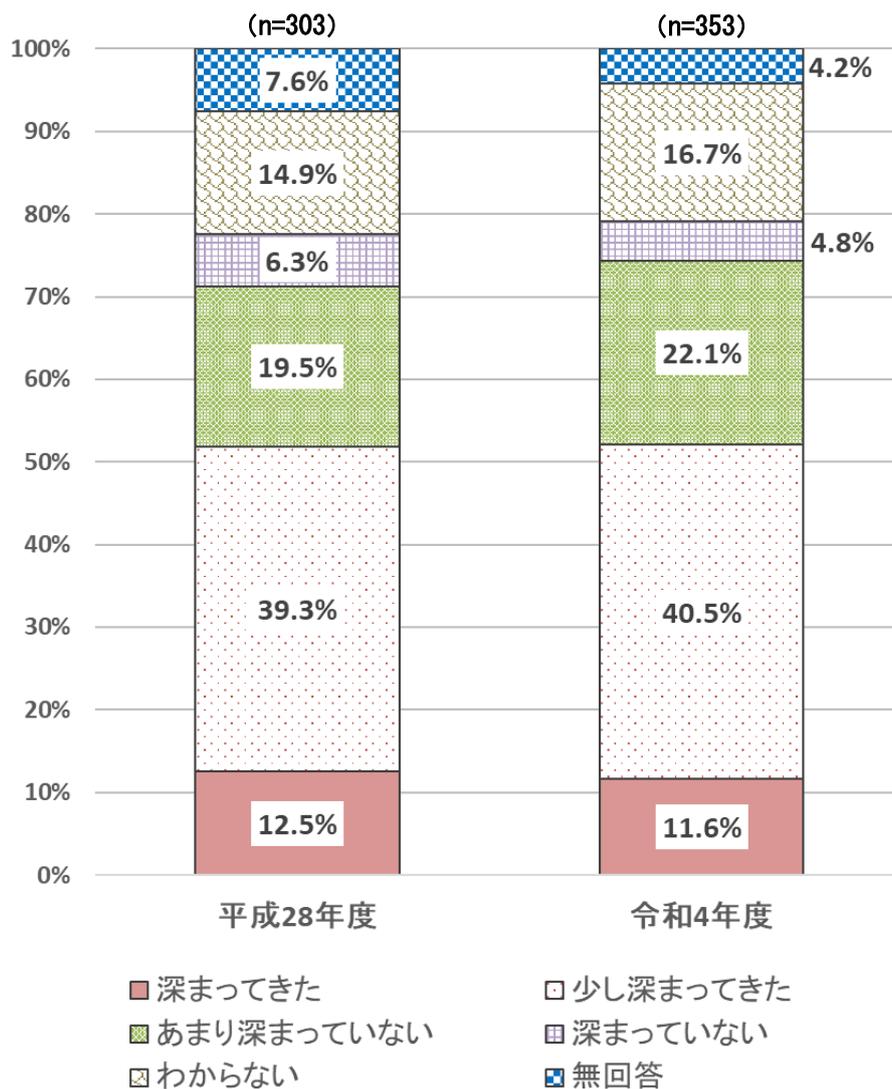




2 「(1)-① 理解促進・差別解消」について

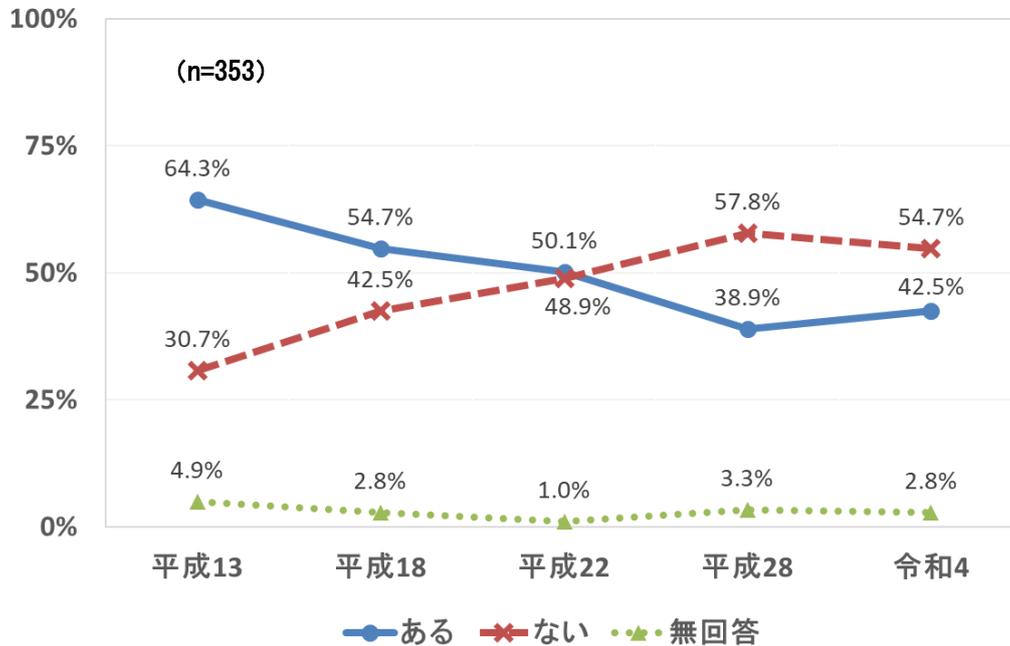
① 障害者全体への理解は深まっていると思うか（市民）

「深まっていない」と回答した方の割合は6.3%から4.8%へ減少したものの、「深まってきた」、「少し深まってきた」と回答した方の割合に大きな変化はありませんでした。その一方で、「あまり深まっていない」と回答した方の割合が22.1%と増加しています。



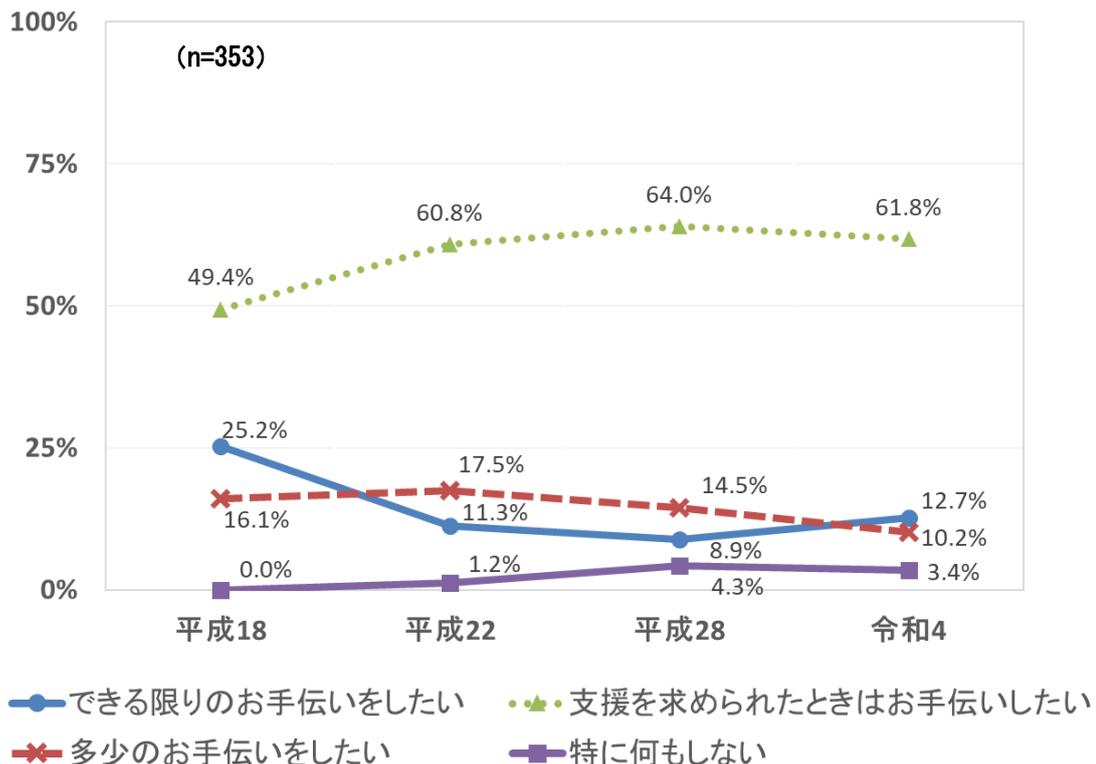
② 障害のある方と接した経験があるか（市民）

障害のある方と接した経験がある人がわずかに増加しており、令和4年度調査では接した経験が「ある」方が42.5%となっています。



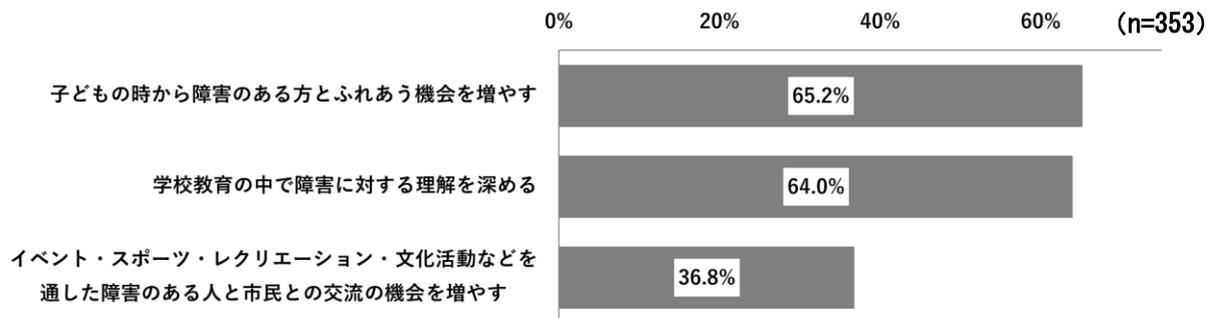
③ 近所にお住まいの障害のある方への手伝い（市民）

「できる限りのお手伝いをしたい」と回答した方が増加しており、「多少のお手伝いをしたい」、「特に何もしない」と回答した方は減少している傾向にあります。



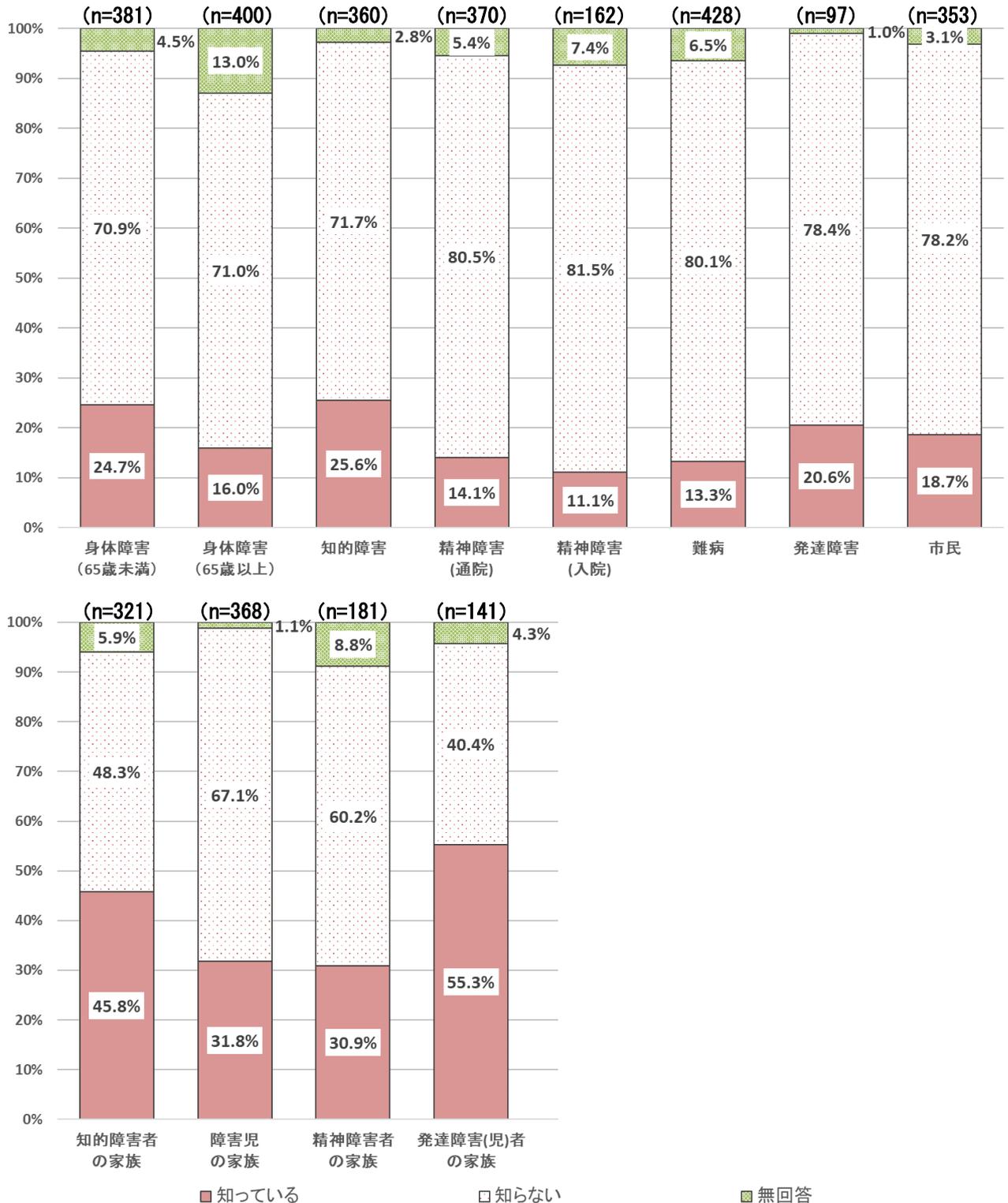
④ 障害のある方に対する理解を深めるために必要な取り組み（市民）

「子どもの時から障害のある方とふれあう機会を増やす」が65.2%と最も多く、次いで「学校教育の中で障害に対する理解を深める」が64.0%、「イベント・スポーツ・レクリエーション・文化活動などを通じた障害のある人と市民との交流の機会を増やす」が36.8%となっています。



⑤ 「障害者差別解消法」を知っているか

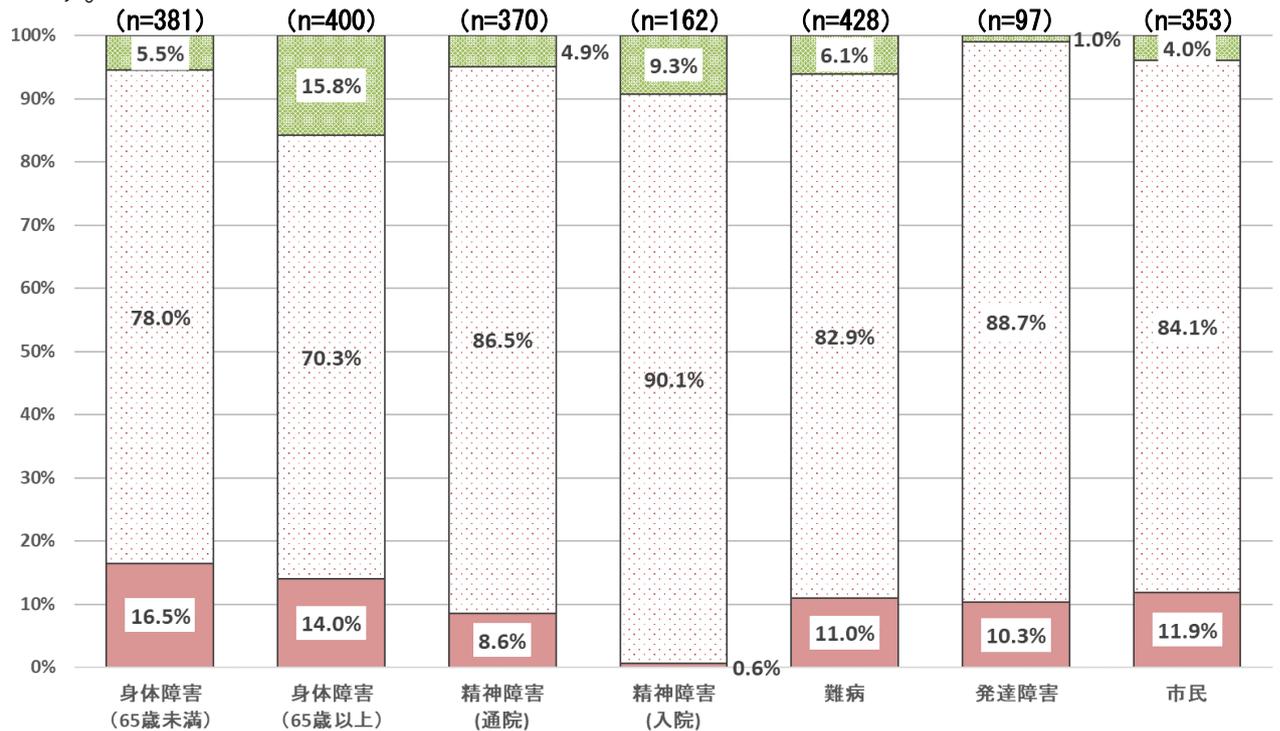
障害者差別解消法を知っている方の割合は、障害者においては11～25%程度、障害者の家族においては30～55%程度となっており、障害者よりも障害者の家族の方が、認知度が高い傾向にあります。なお、回答者全体の認知度は24.2%となっています。



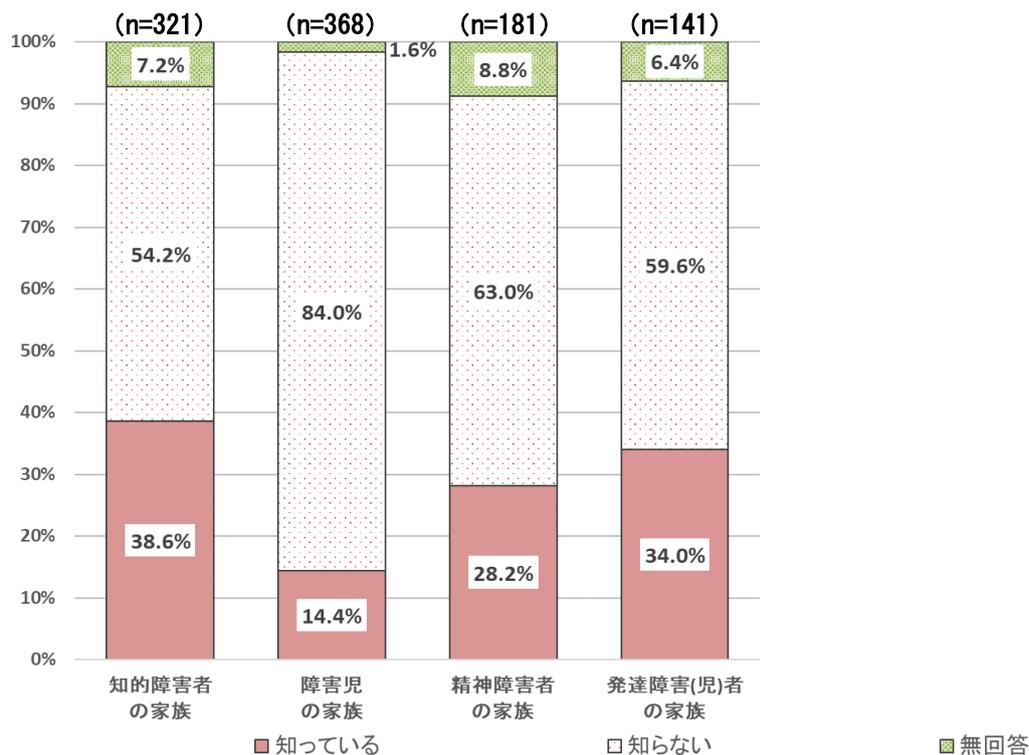
⑥ 「仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を知っているか

「仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を知っているか

仙台市の条例を知っている方の割合は、障害者においては精神障害（入院）を除き8～16%程度、障害者の家族においては14～38%程度となっており、障害者よりも障害者の家族の方が、認知度が高い傾向にあります。なお、回答者全体の認知度は16.5%となっています。



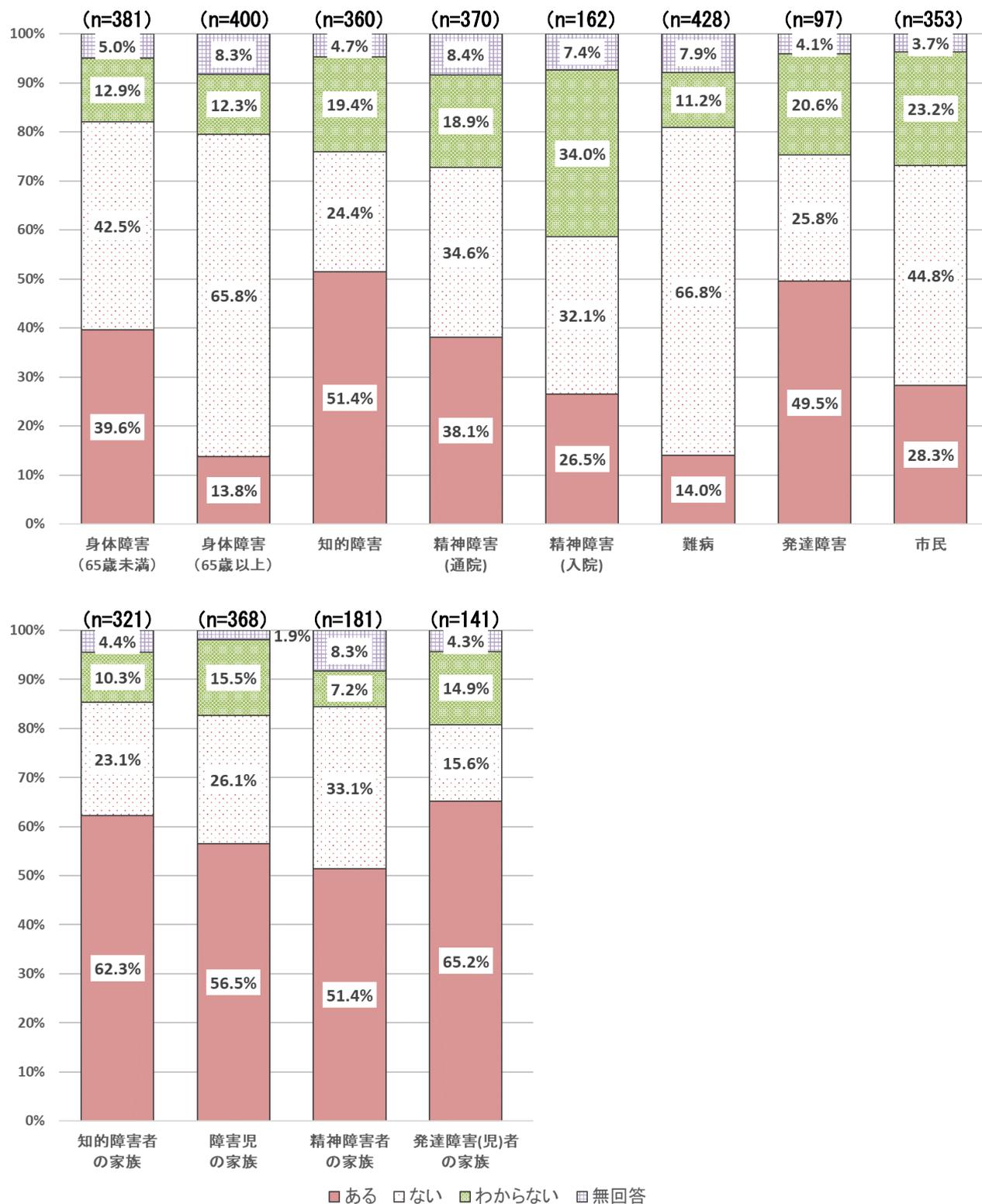
※「知的障害」においては、当該質問を設けていないため表示しておりません。



3 「(1)-② 虐待防止・成年後見制度等」について

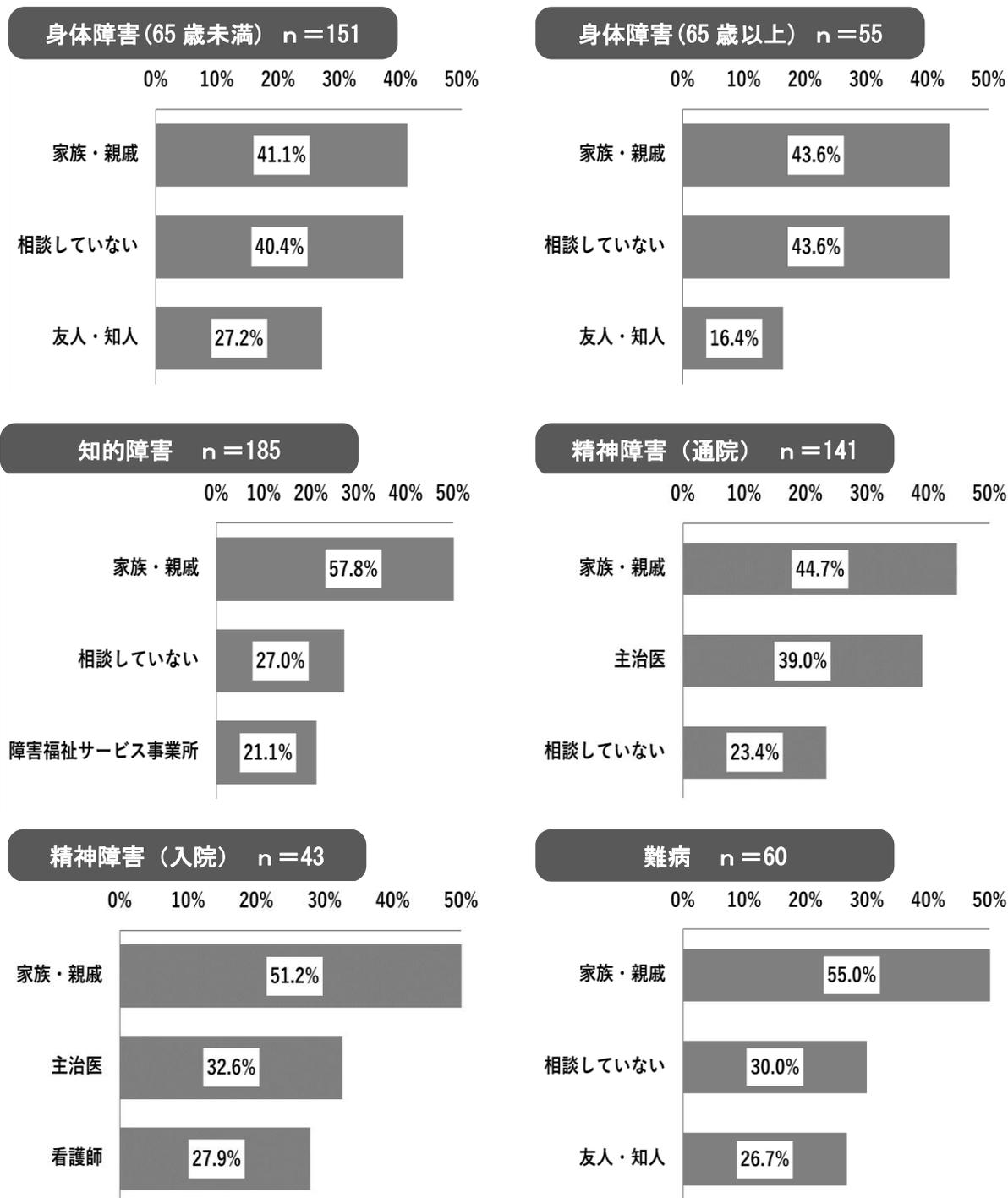
① 障害を理由とした差別を経験した（見た）ことがあるか

知的障害、発達障害、知的障害者の家族、障害児の家族、精神障害者の家族、発達障害（児）者の家族で、差別を経験した（見た）ことがある方が比較的多くなっています。

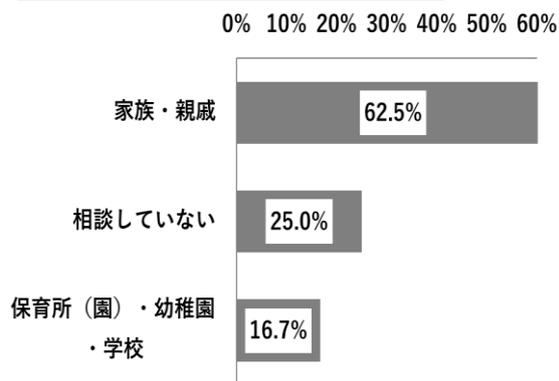


② 差別を受けたり、いやな思いをしたときに誰かに相談したか

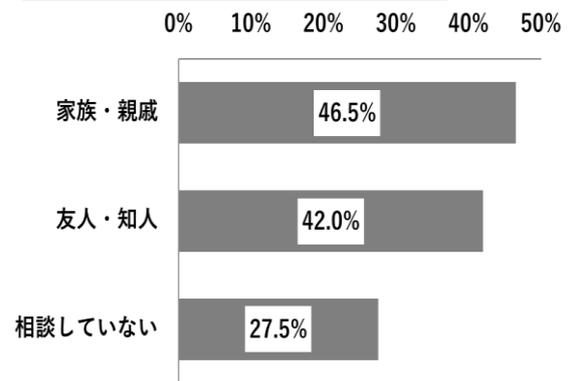
すべての障害種別において、「家族・親戚」と回答した方が最も多くなっています。その一方で、精神障害（入院）と精神障害者の家族を除く障害種別では、「相談していない」と回答した方が23.4%～43.6%と高い傾向にあります。



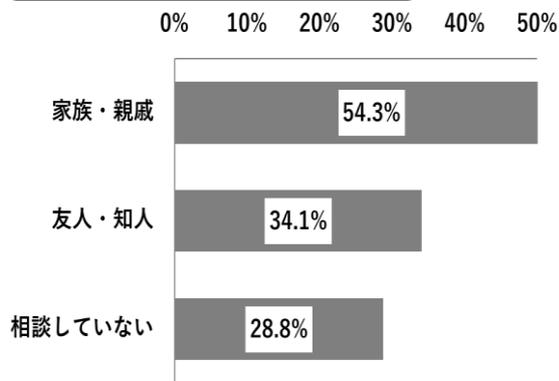
発達障害 n=48



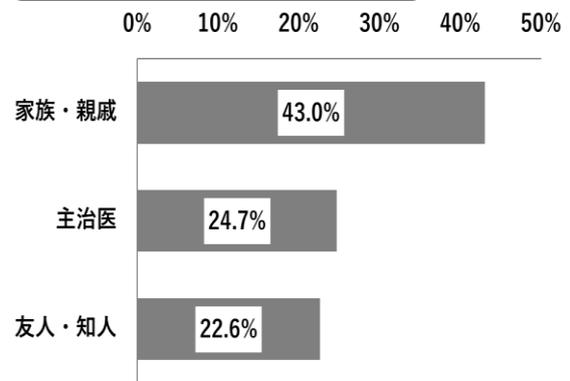
知的障害者の家族 n=200



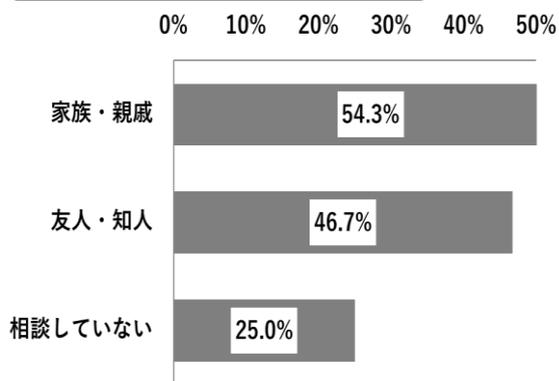
障害児の家族 n=208



精神障害者の家族 n=93

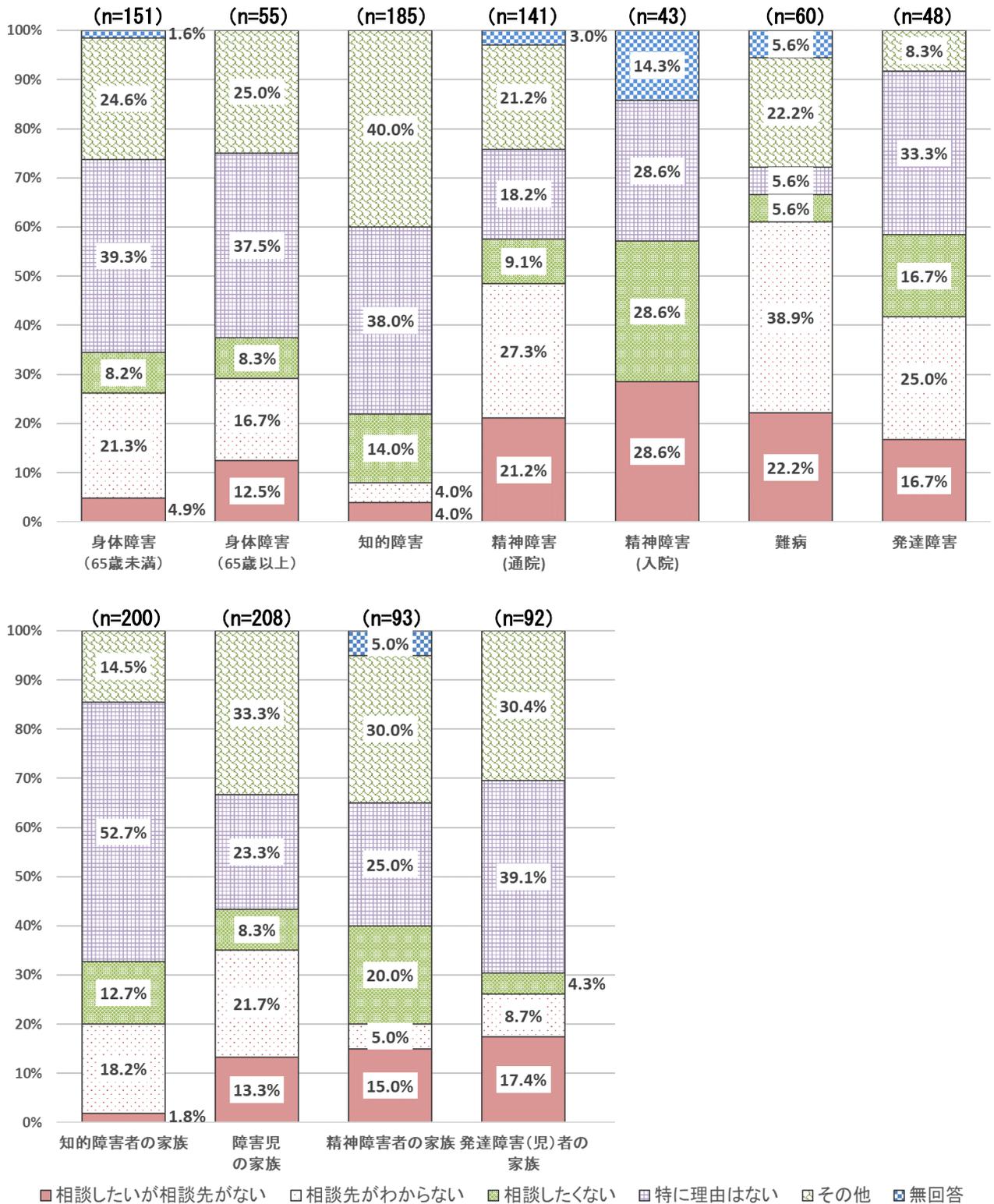


発達障害(児)者の家族 n=92



③ 差別相談をしなかった理由

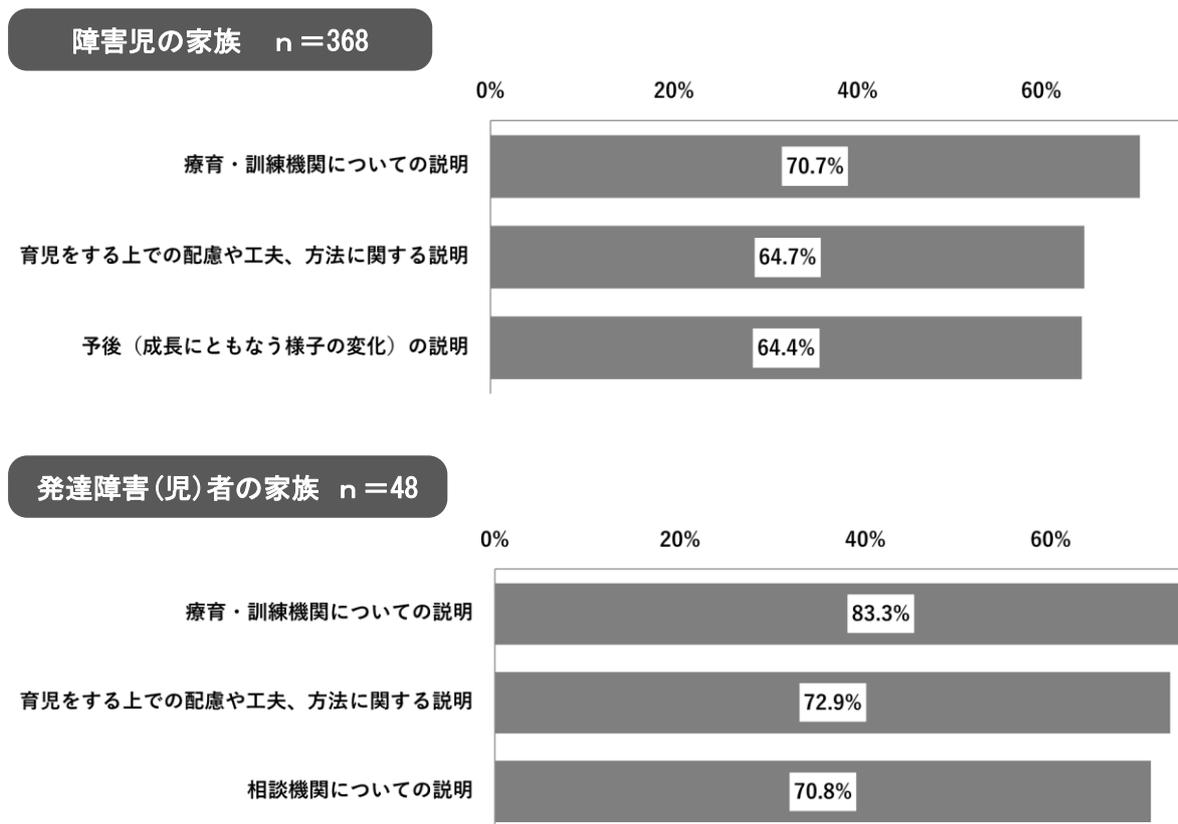
全体的に「特に理由はない」や「その他」と回答した方が多い傾向にあります。
 その一方で、精神障害（通院）と難病では、「相談先がわからない」と回答した方が27.3%、38.9%となっています。



4 「(2)-① 早期発見・早期支援」について

○ 障害の診断を受けたとき、どのような支援があると良いか

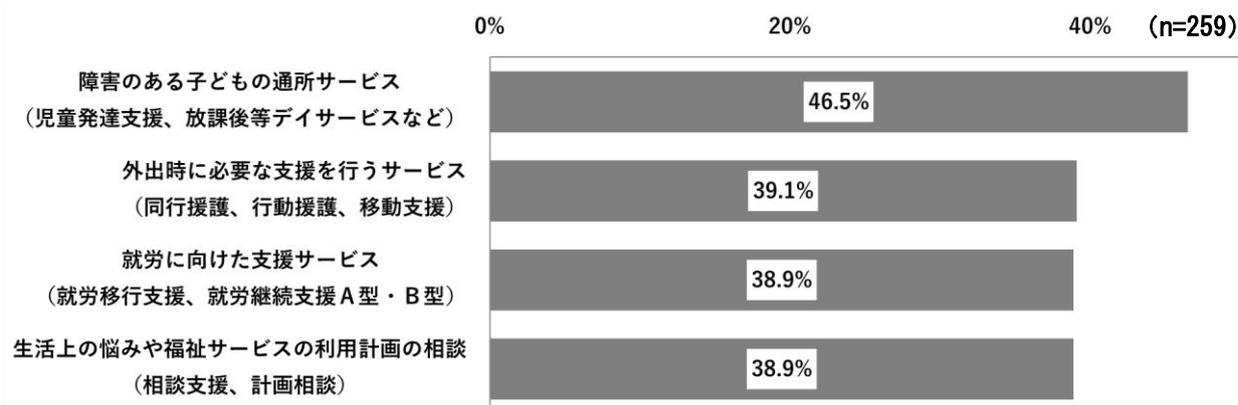
障害児の家族および発達障害（児）者の家族いずれにおいても、「療育・訓練機関についての説明」と「育児をする上での配慮や工夫、方法に関する説明」と回答した方が多くなっています。次いで、障害児の家族では「予後（成長にともなう様子の変化）の説明」が、発達障害（児）者の家族では「相談機関についての説明」と回答した方が多くなっています。



5 「(2)-④ 放課後支援」について

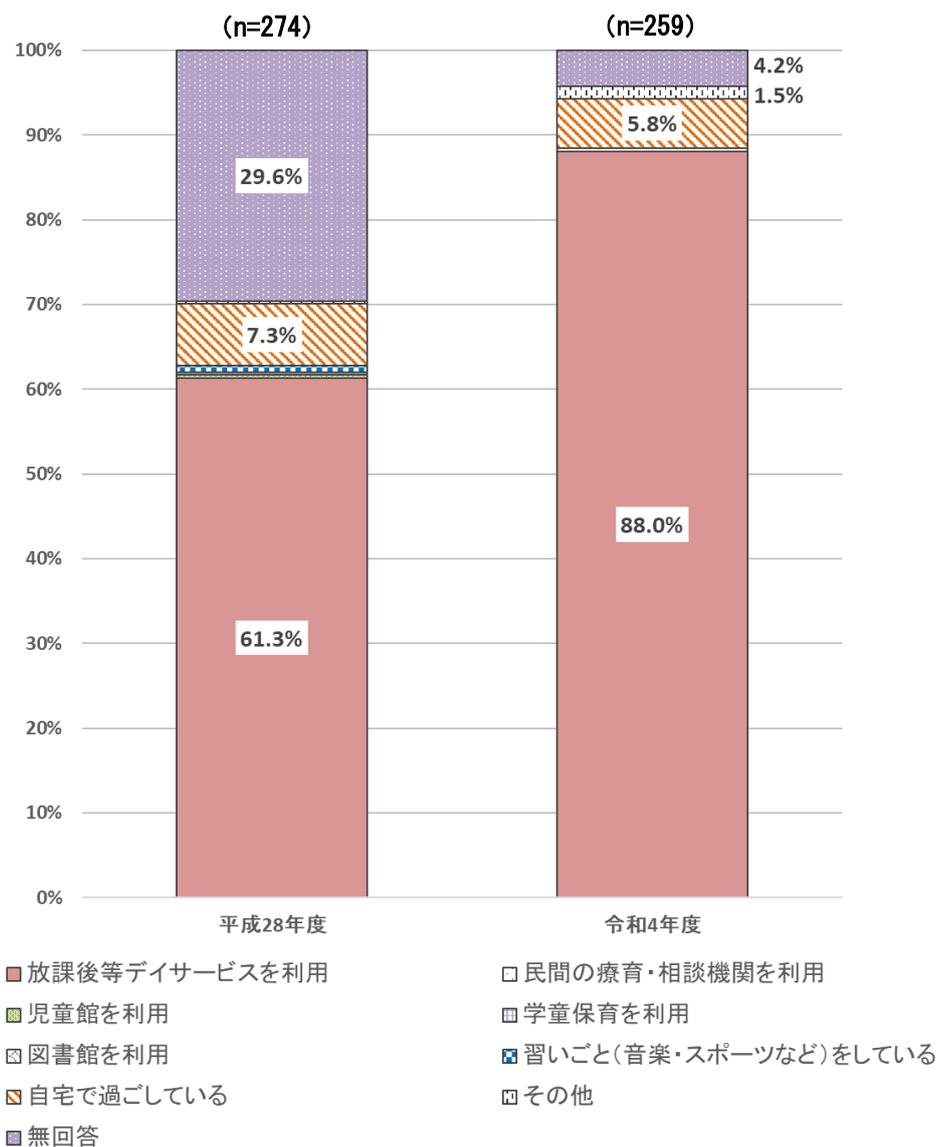
① 今後、利用してほしい福祉サービス（障害児の家族）

「障害のある子どもの通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）」が46.5%と最も多く、次いで「外出時に必要な支援を行うサービス（同行援護、行動援護、移動支援）」が39.1%、「就労に向けた支援サービス（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）」と「生活上の悩みや福祉サービスの利用計画の相談（相談支援、計画相談）」が38.9%となっています。



② 平日の日中の放課後、どのように過ごしているか（障害児の家族）

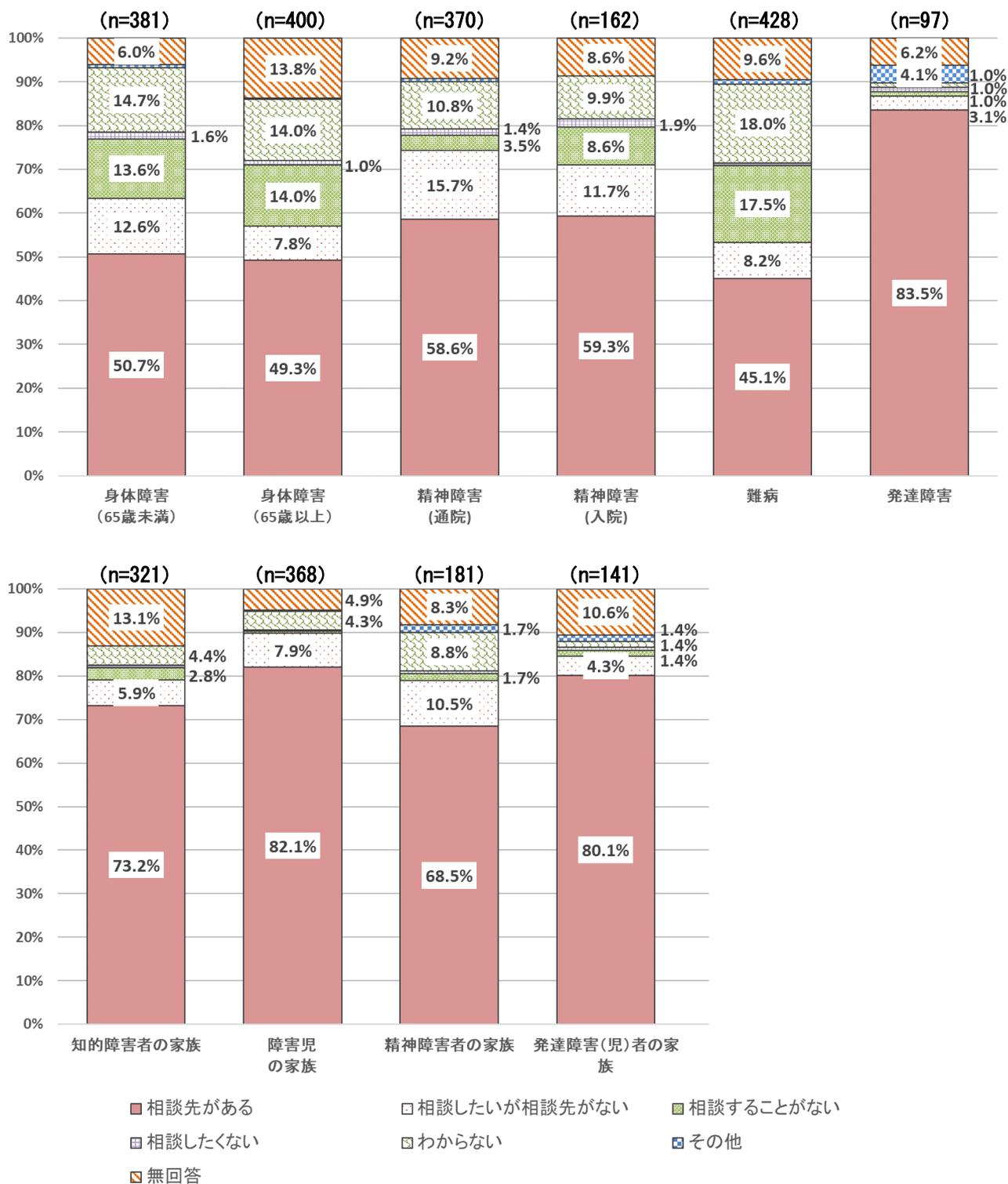
平成 28 年度に比べ、令和 4 年度では「放課後等デイサービスを利用」と回答した方が増加し、88.0%となっています。その一方で、「自宅で過ごしている」と回答した方の割合に大きな変化はありませんでした。



6 「(3)-① 相談支援」について

○ 困ったときの相談先

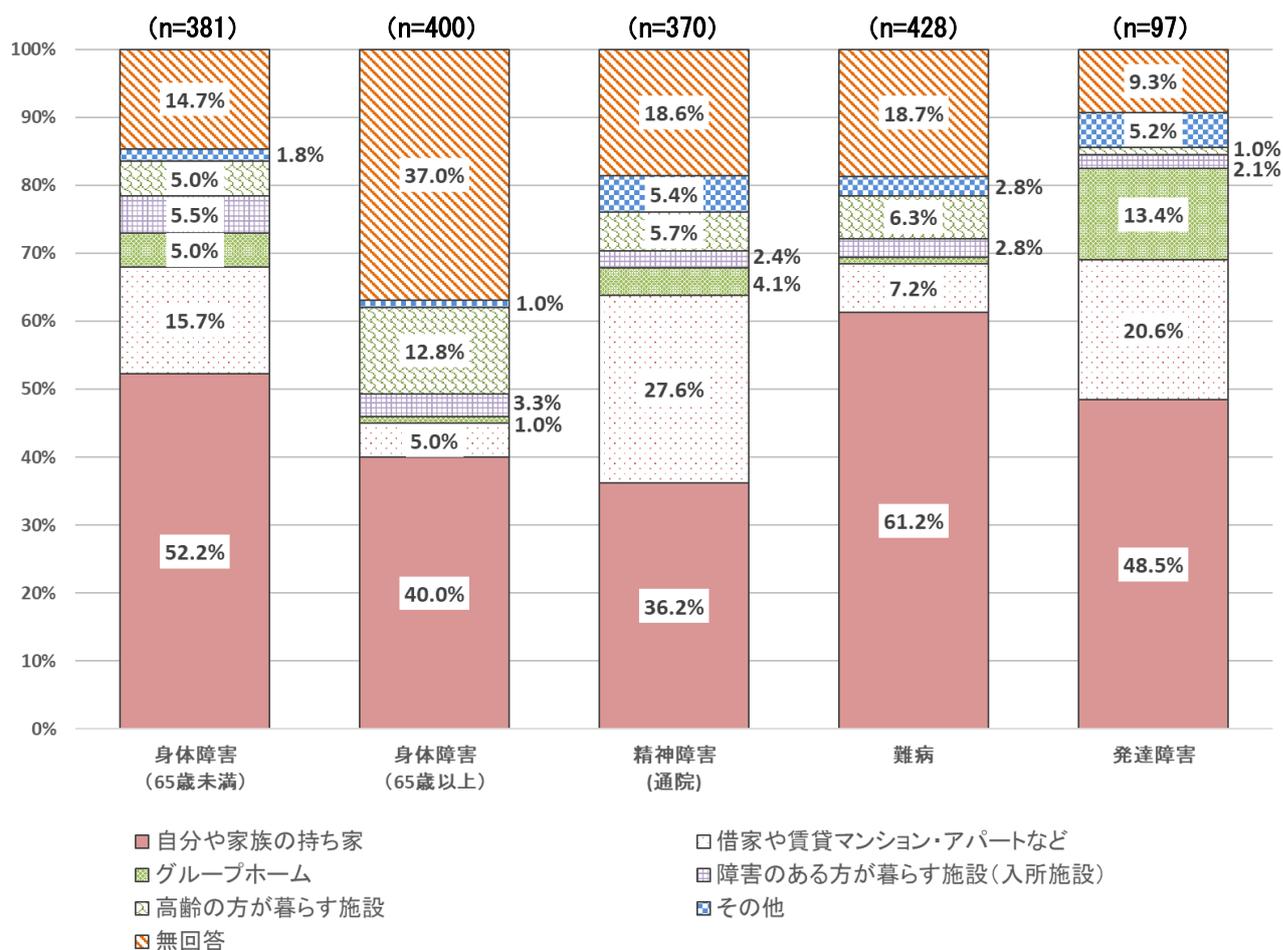
すべての障害種別において、「相談先がある」と回答した方が最も多かったものの、3.1%～15.7%の方は「相談したいが相談先がない」と回答しています。



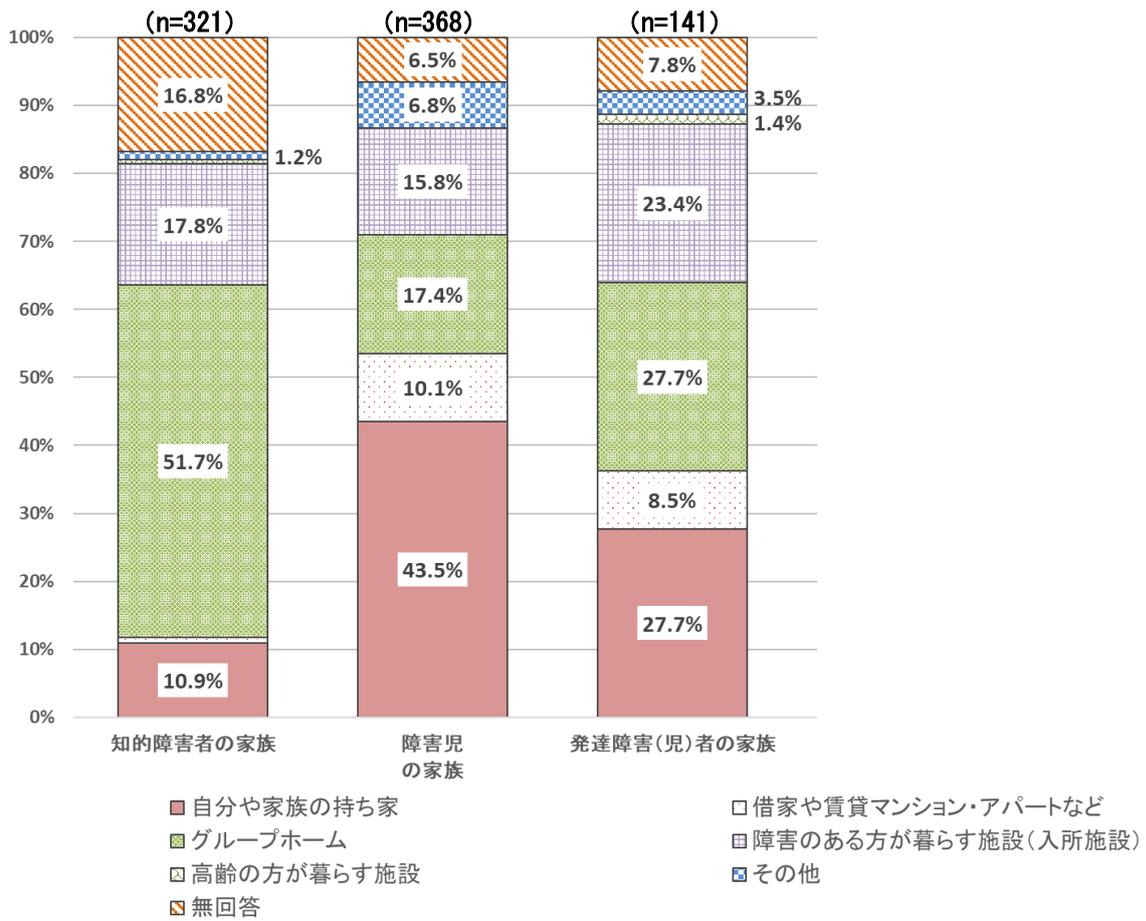
7 「(3)-② 居住支援」について

① 将来、暮らしたいところ（暮らしてほしいところ）

多くの障害種別において、「自分や家族の持ち家」と回答した方が最も多くなっています。その一方で、知的障害者の家族と発達障害（児）者の家族では、「グループホーム」と回答した方が最も多くなっており、その割合はそれぞれ51.7%、27.7%となっています。



※知的障害、精神障害（入院）は、設問内容が異なるため未掲載

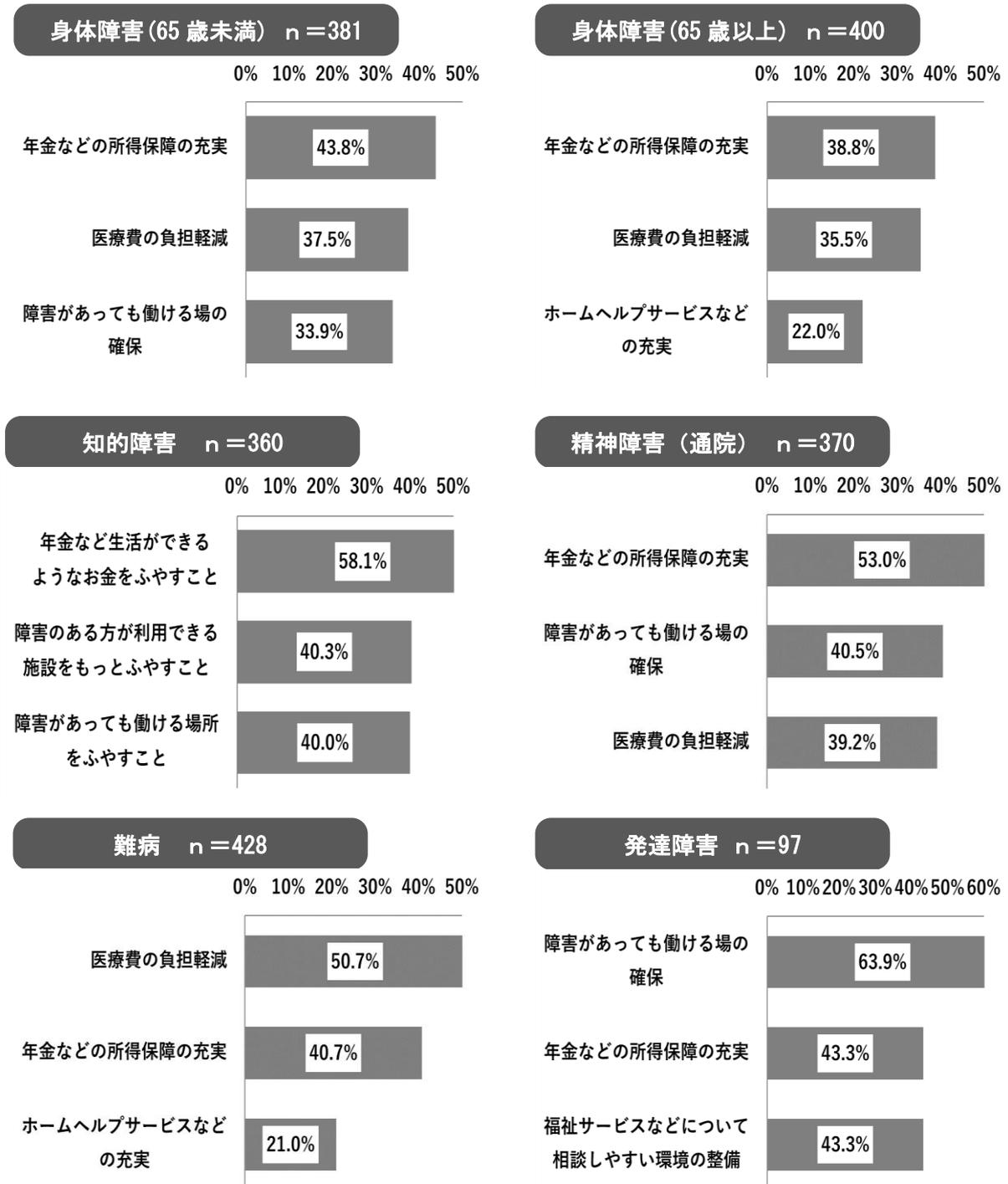


※精神障害者の家族は設問内容が異なるため未掲載

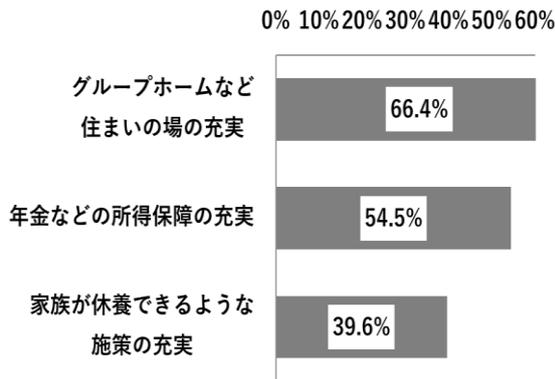
② 今後充実してほしい施策

多くの障害種別において、「年金などの所得保障の充実」、「医療費の負担軽減」、「障害があっても働ける場の確保」と回答した方が多い傾向にあります。

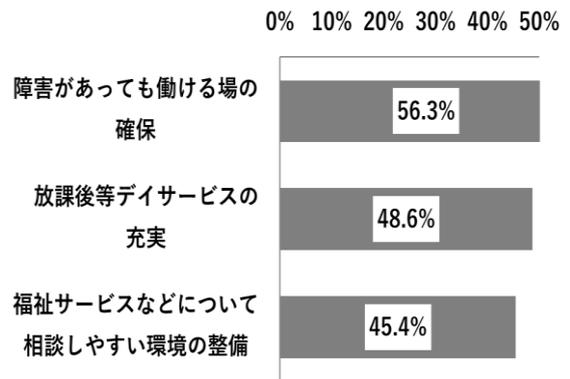
その一方で、知的障害者の家族と発達障害（児）者の家族では、「グループホームなど住まいの場の充実」と回答した方が最も多くなっており、その割合はそれぞれ66.4%、58.9%となっています。



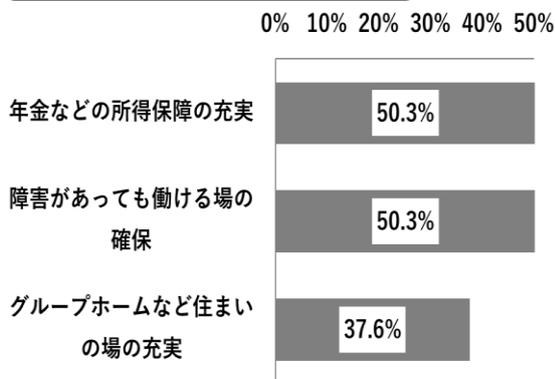
知的障害者の家族 n=321



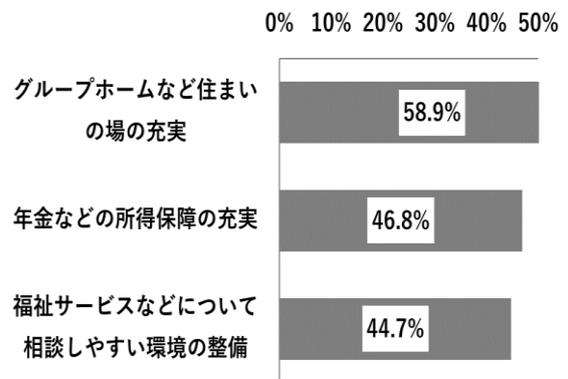
障害児の家族 n=368



精神障害者の家族 n=181



発達障害(児)者の家族 n=141

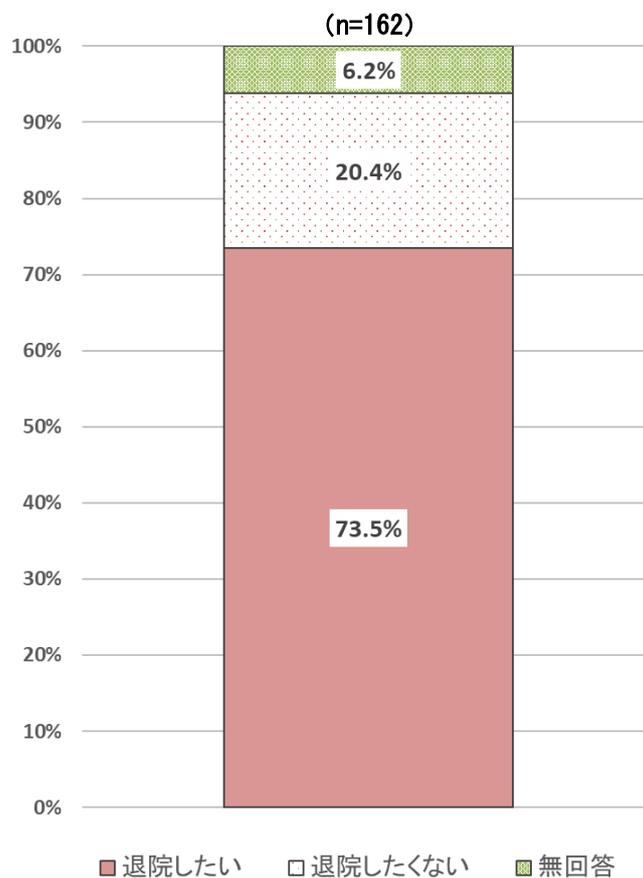


※精神障害（入院）は設問内容が異なるため未掲載

8 「(3)-④ 地域移行・地域定着支援」について

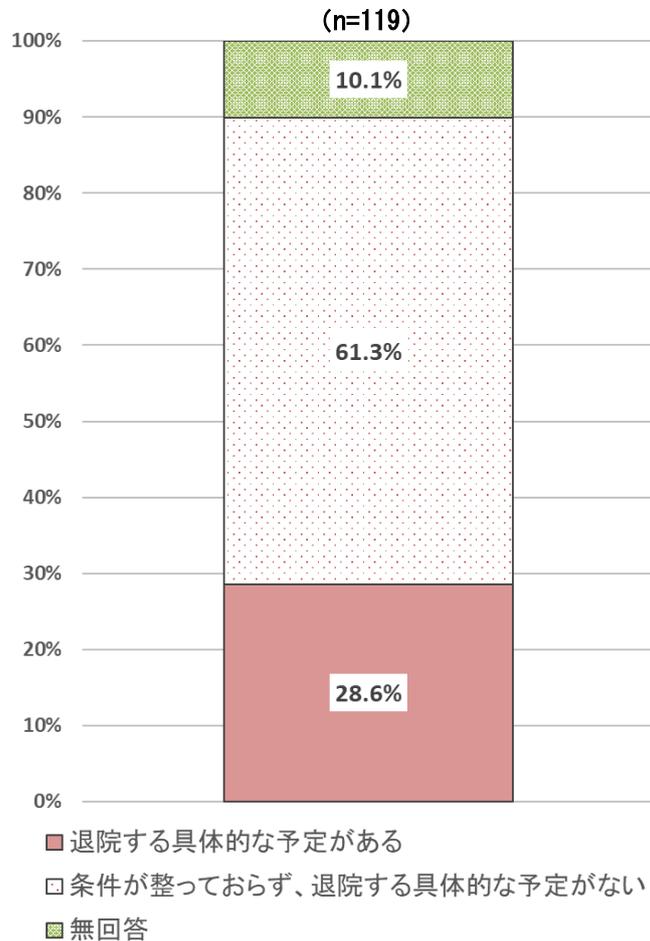
① 退院について、どのように考えているか（精神障害（入院））

「退院したい」が73.5%と最も多く、次いで「退院したくない」が20.4%となっています。



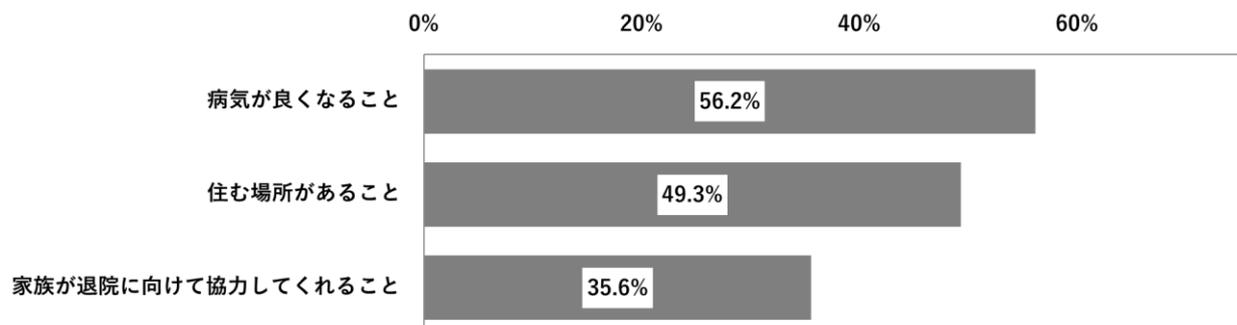
② 退院の見込みについて、どのように考えているか（精神障害（入院））

「条件が整っておらず、退院する具体的な予定がない」が61.3%と最も多く、次いで「退院する具体的な予定がある」が28.6%となっています。



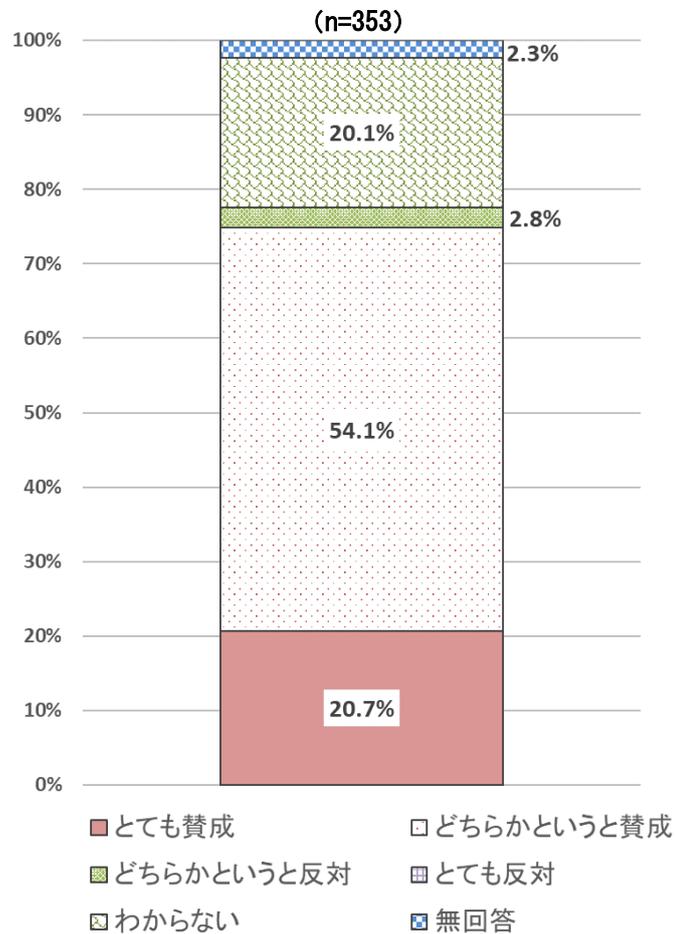
③ どのような条件が整えば退院できると考えているか（精神障害（入院））

「病気が良くなること」が56.2%と最も多く、次いで「住む場所があること」が49.3%、「家族が退院に向けて協力してくれること」が35.6%となっています。



④ 障害のある方が地域で生活することについてどう考えるか（市民）

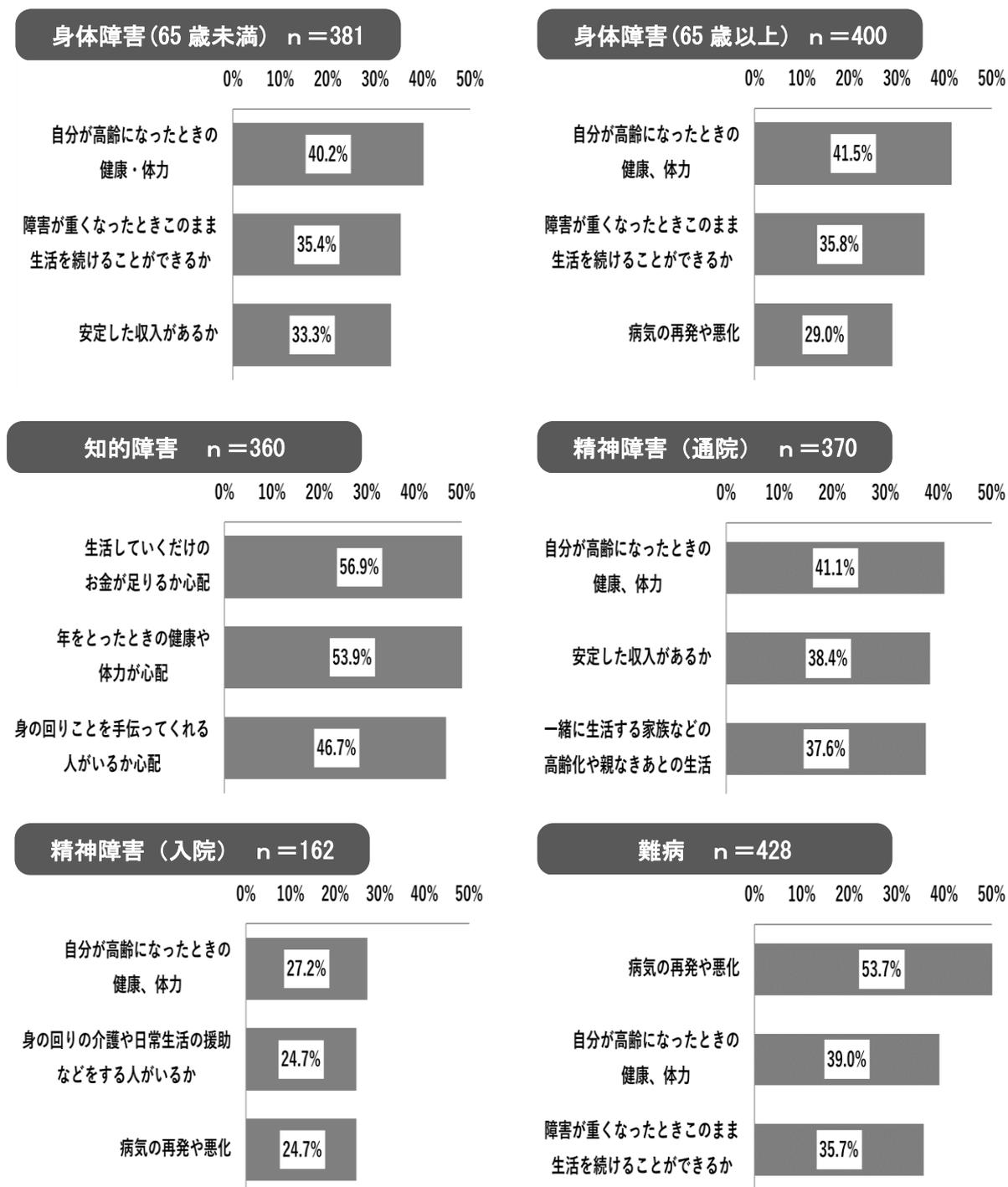
「どちらかという賛成」が54.1%と最も多く、次いで「とても賛成」が20.7%、「わからない」が20.1%となっています。



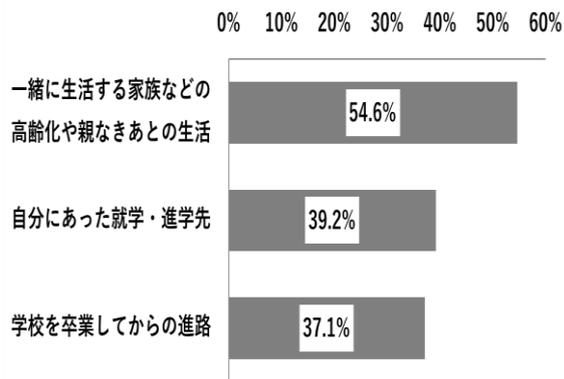
9 「(3)-⑤ 保健・医療・福祉連携」について

① 今後のことで不安に感じていること

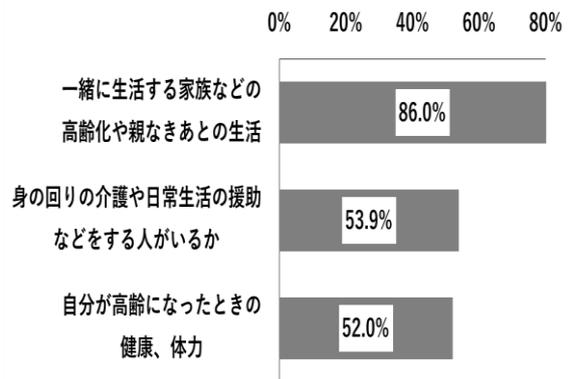
いずれの障害種別においても「自分が高齢になったときの健康、体力」と回答した方が多い傾向にあります。また、発達障害、知的障害者の家族、障害児の家族、精神障害者の家族、発達障害（児）者の家族では、「一緒に生活する家族などの高齢化や親なきあとの生活」と回答した方が最も多くなっています。



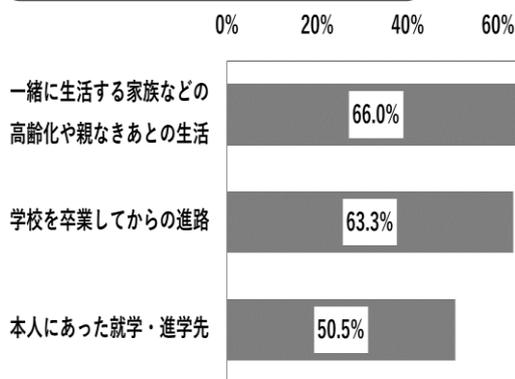
発達障害 n=97



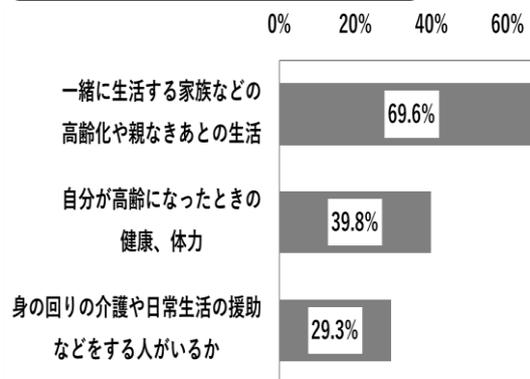
知的障害者の家族 n=321



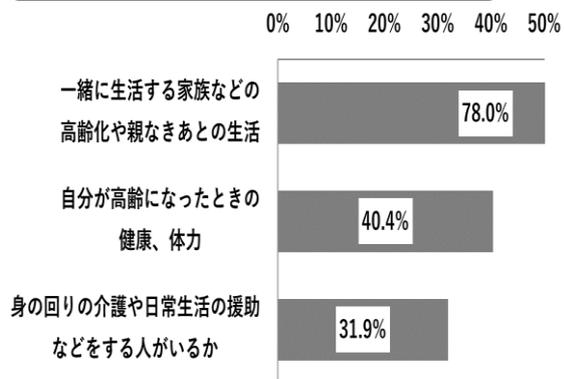
障害児の家族 n=368



精神障害者の家族 n=181



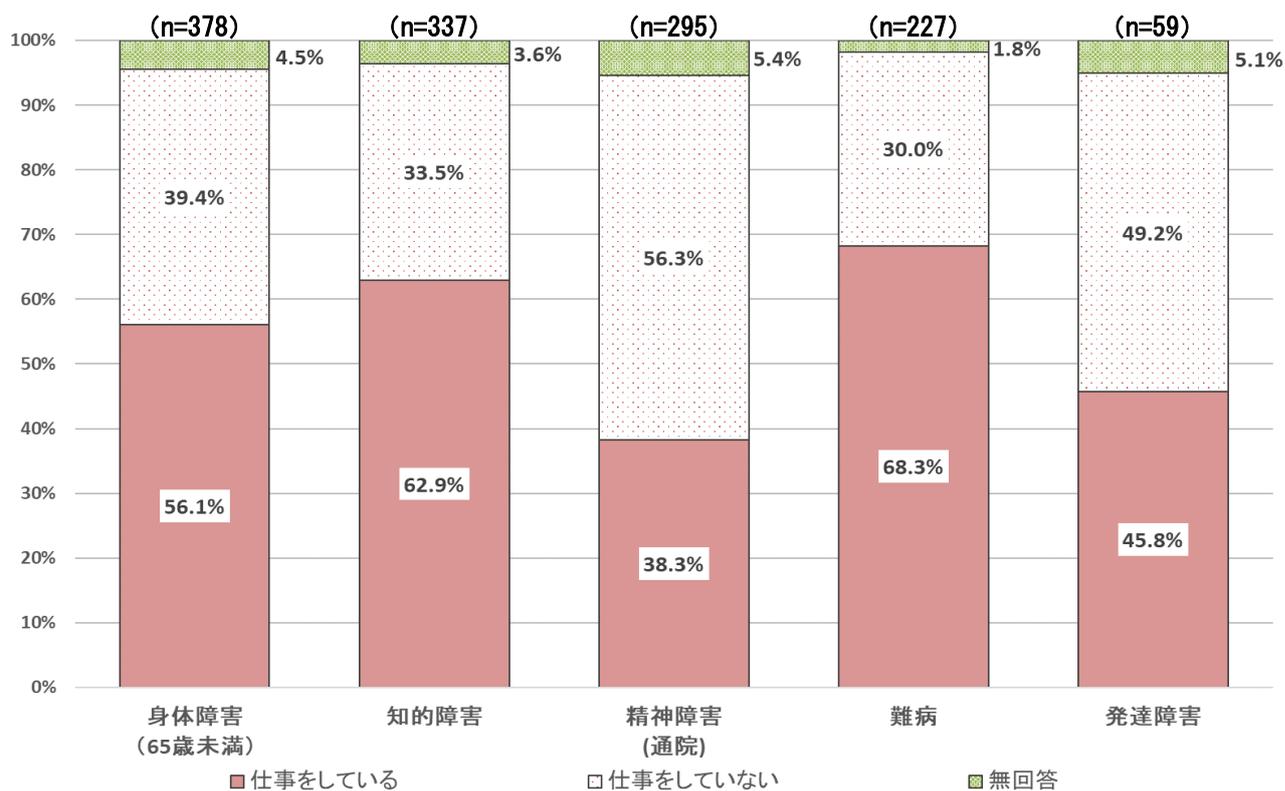
発達障害(児)者の家族 n=141



10 「(4)-① 一般就労・福祉就労」について

① 就労の有無（障害当事者）

就労している方（就労継続支援B型事業所等の利用者を含む）の割合については、難病（68.3%）が最も多く、次いで知的障害（62.9%）となっています。

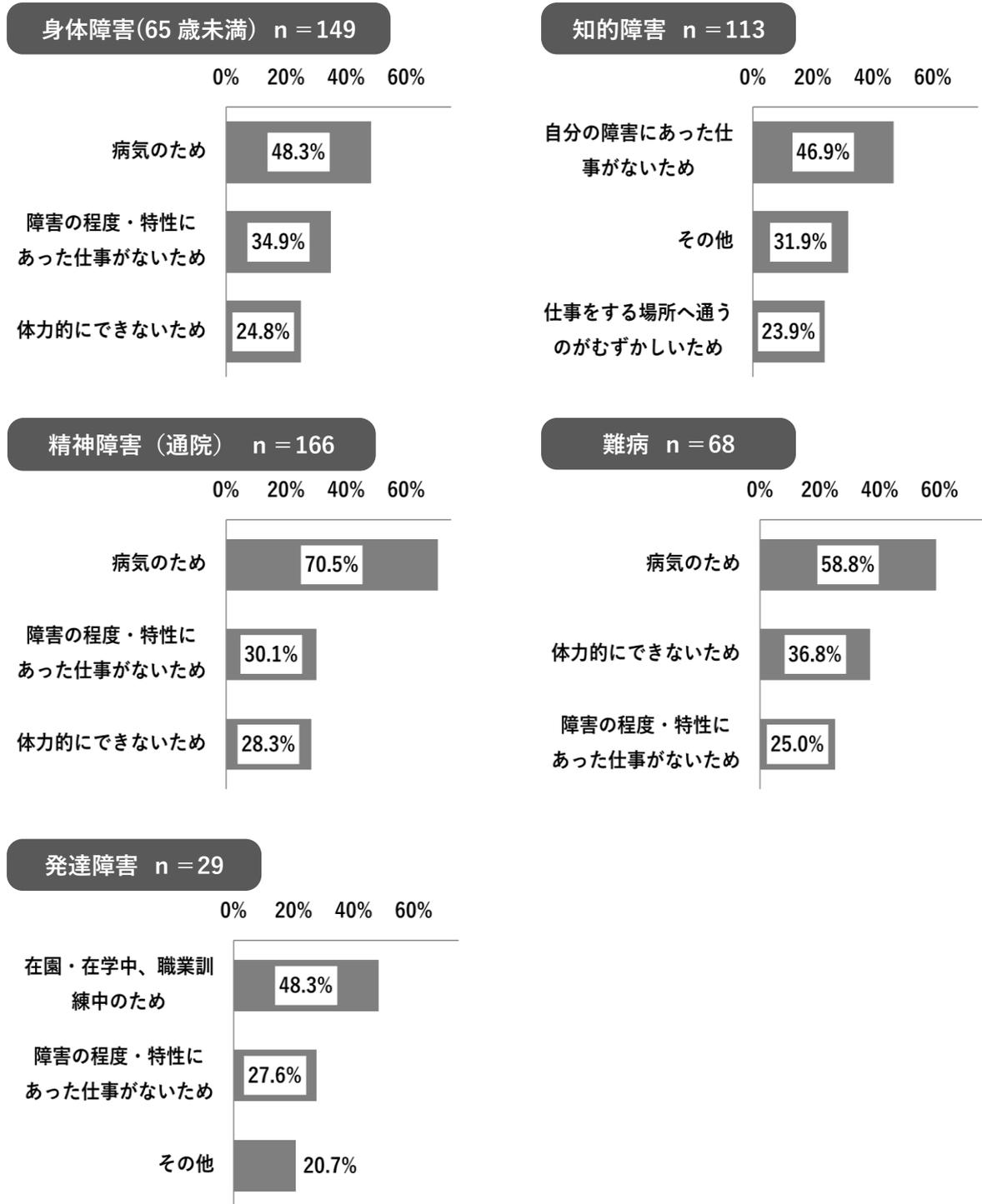


※本項目では、15歳～64歳（生産年齢人口）を集計の対象としております。

また、身体障害（65歳以上）については、生産年齢人口に含まれないため、精神障害（入院）については設問内容が異なるため未掲載としております。

② 就労していない理由（障害当事者）

身体障害（65歳未満）、精神障害（通院）、難病では「病気のため」が最も多くなっています。知的障害、発達障害では、「障害にあった仕事がない」という回答が多くなっています。



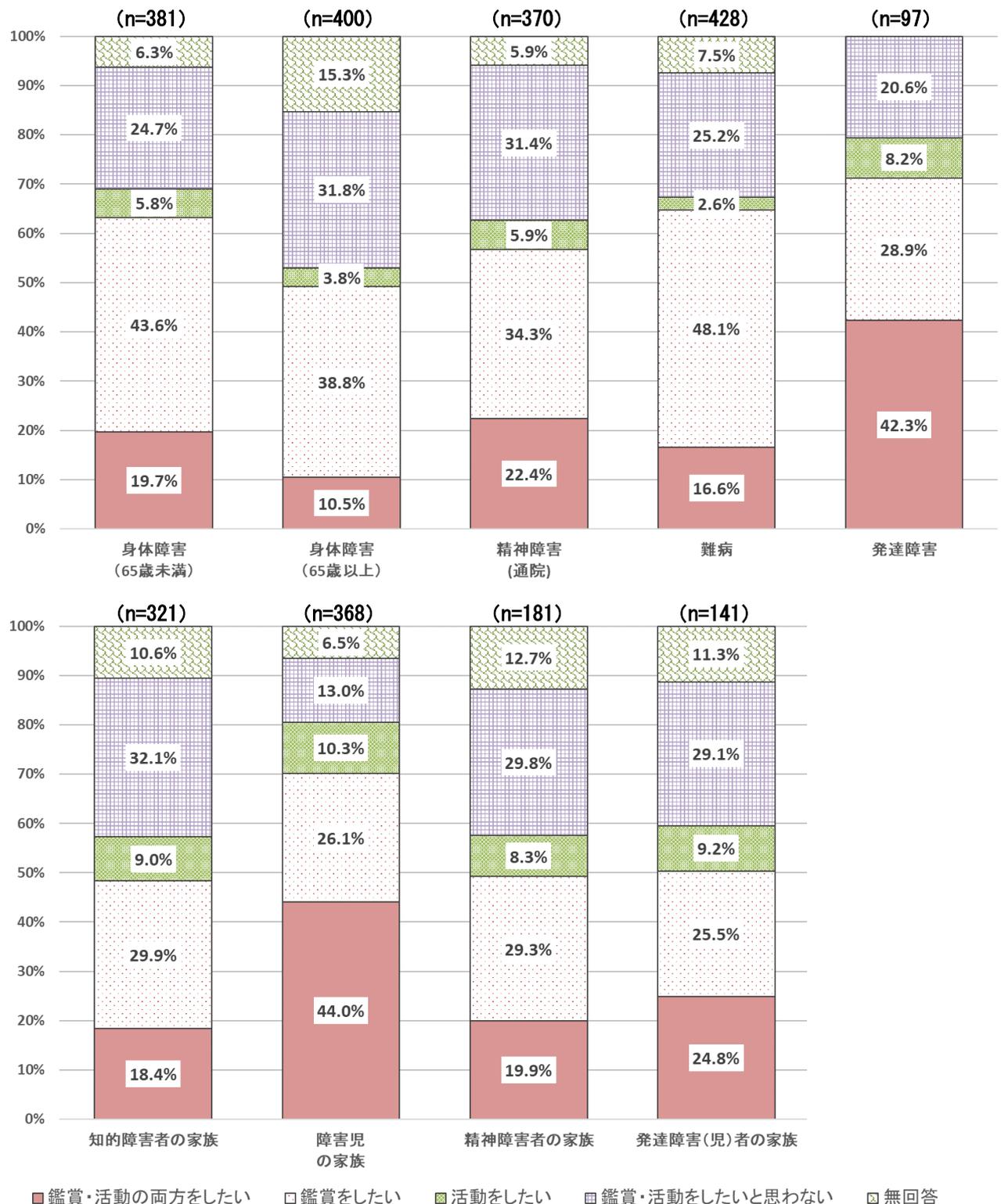
※本項目では、15歳～64歳（生産年齢人口）を集計の対象としております。

また、身体障害（65歳以上）については、生産年齢人口に含まれないため、精神障害（入院）については設問内容が異なるため未掲載としております。

11 「(4)-③ スポーツ・レクリエーション・芸術文化」について

○ 今後、文化芸術の鑑賞や活動をしたいと思うか

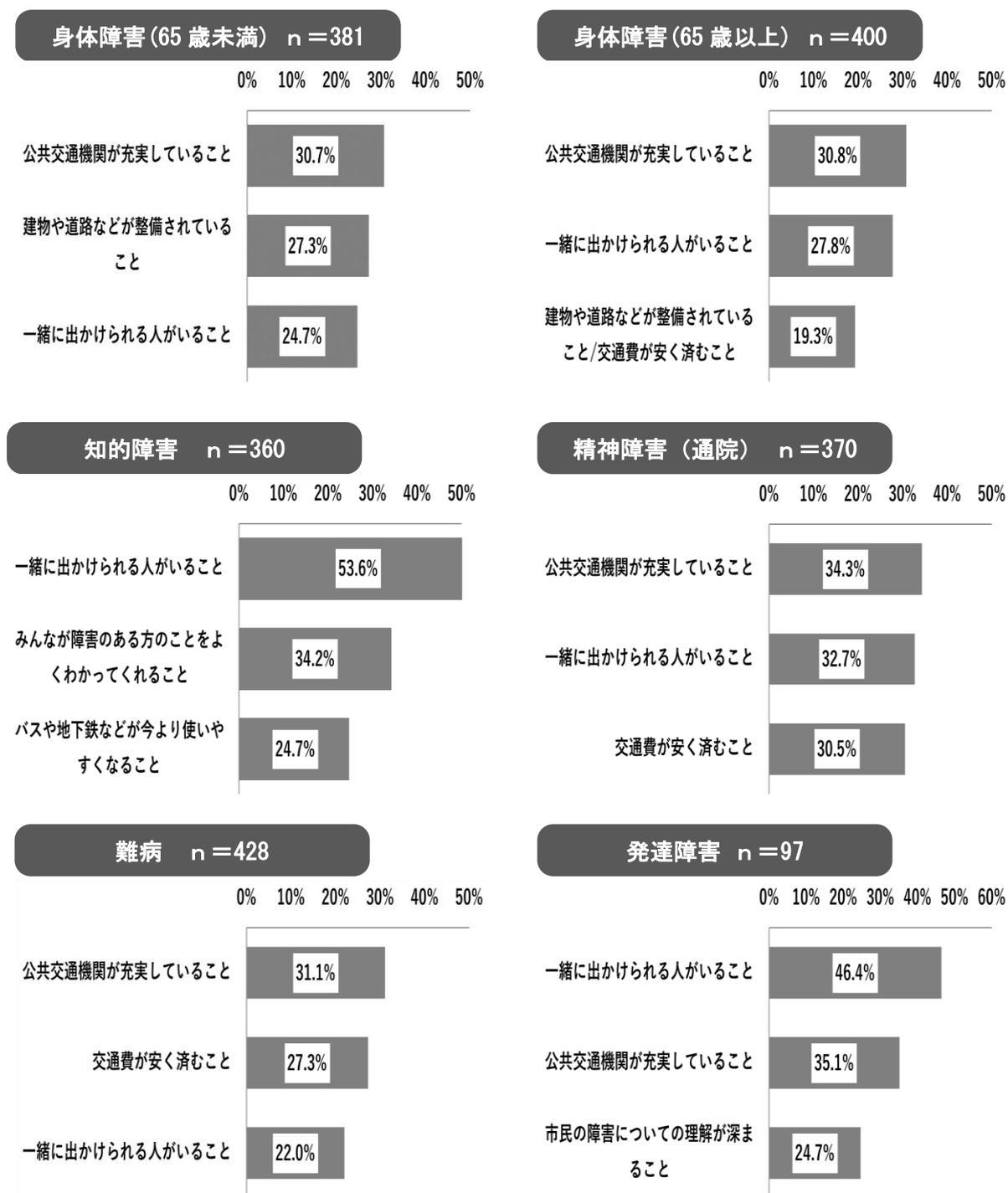
発達障害、障害児の家族では、「鑑賞・活動の両方をしたい」と回答した方が最も多くなっています。その一方で、知的障害者の家族、精神障害者の家族、発達障害（児）者の家族では、「鑑賞・活動をしたくない」と回答した方が最も多くなっています。



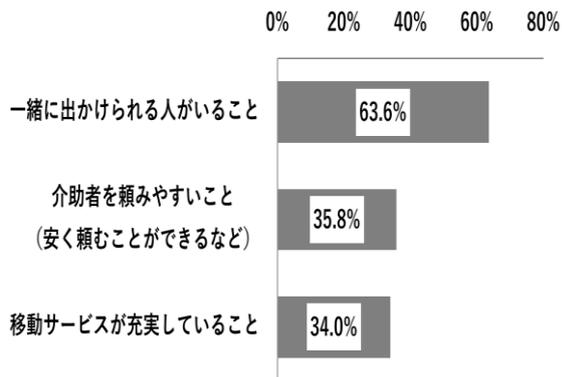
12 「(5)-① バリアフリー・ユニバーサルデザイン」について

○ より外出しやすくなるために必要なこと

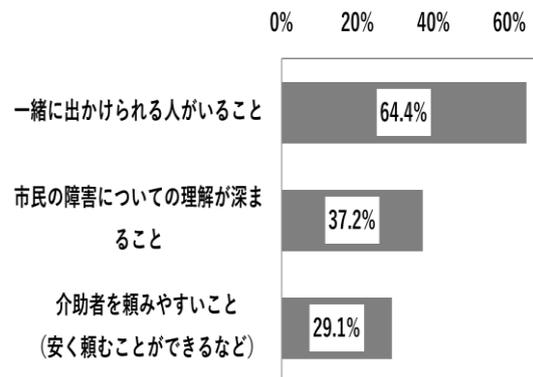
いずれの障害種別においても「一緒に出かけられる人がいること」と回答した方が多い傾向にあります。また、「公共交通機関が充実していること」、「市民の障害についての理解が深まること」と回答した方も多くなっています。



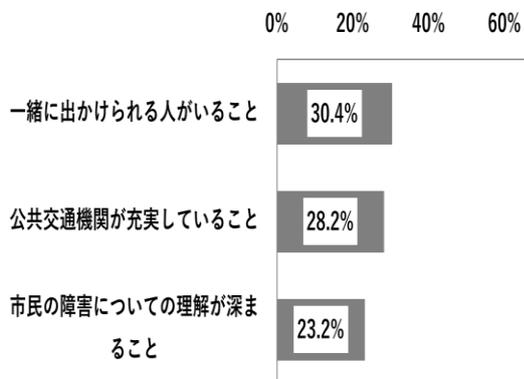
知的障害者の家族 n=321



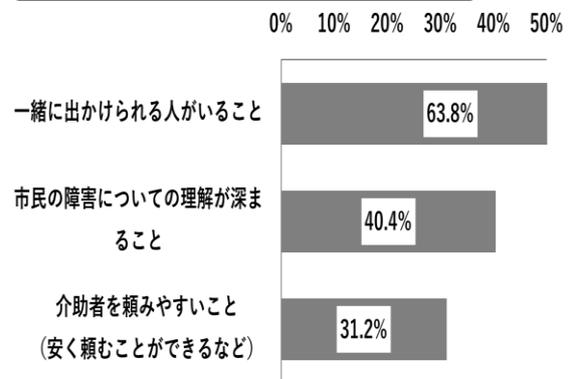
障害児の家族 n=368



精神障害者の家族 n=181



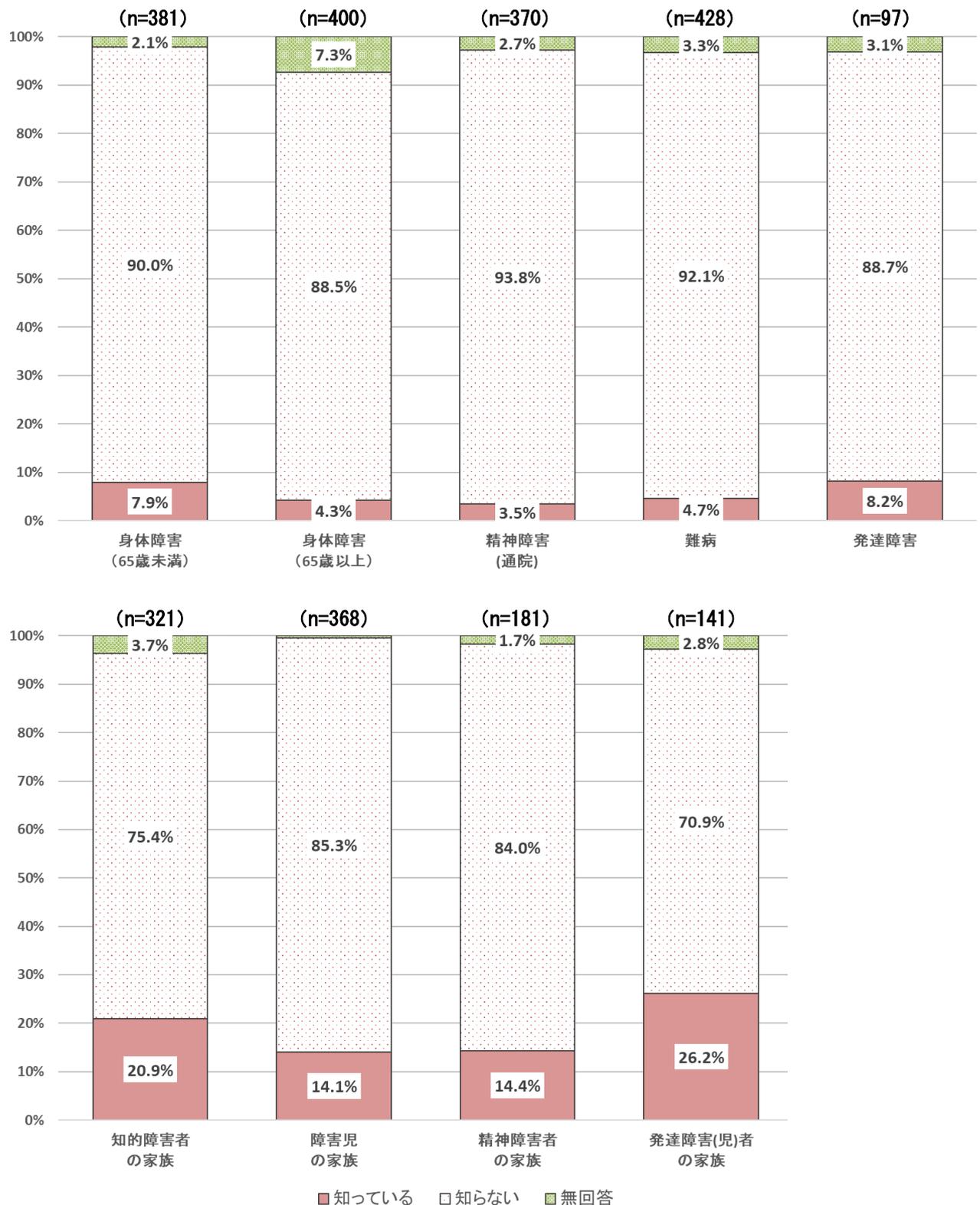
発達障害(児)者の家族 n=141



13 「(5)-③ 防災・減災等」について

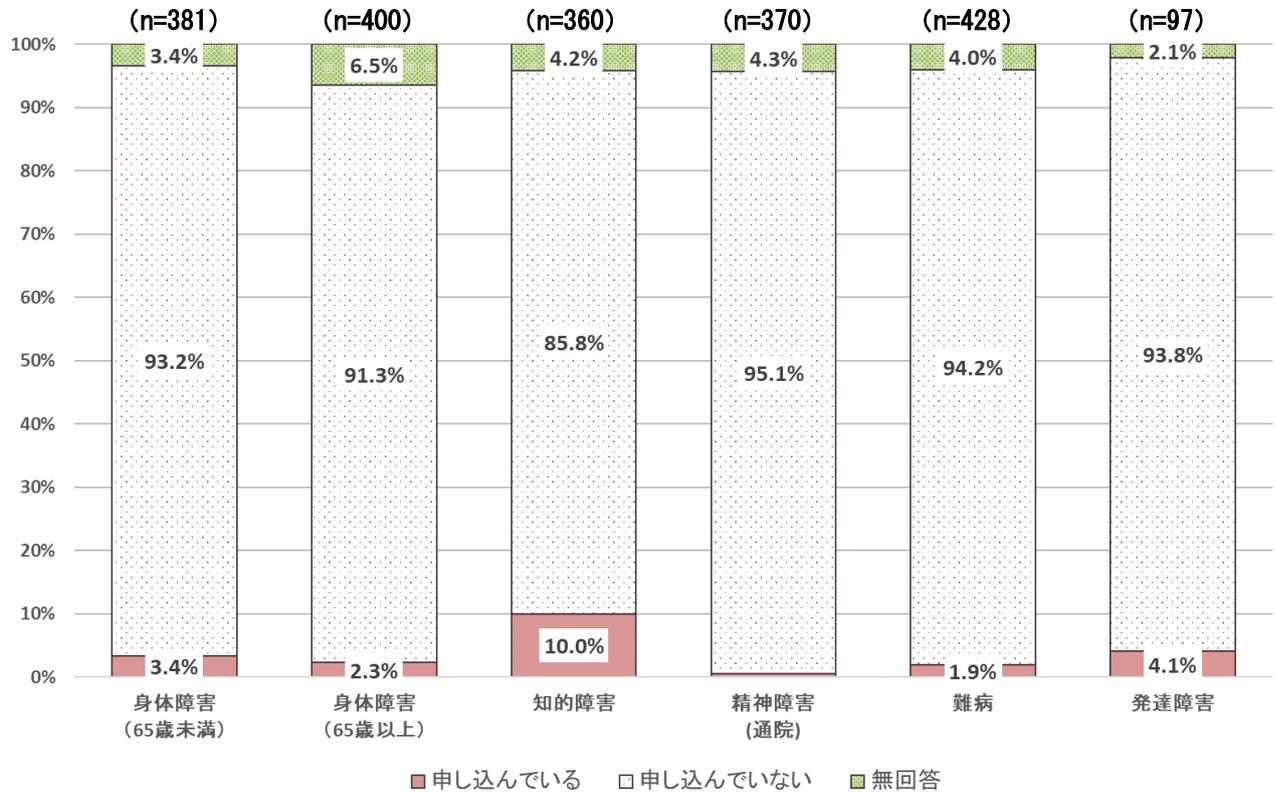
① 福祉避難所を知っているか

いずれの障害種別においても「知らない」と回答した方が70%以上となっています。また、障害のある方に比べ、障害のある方の家族の方が、「知っている」と回答した方が多い傾向にあります。



② 災害時要援護者情報登録制度に申し込んでいるか（障害当事者）

いずれの障害種別においても「申し込んでいない」と回答した方が85%以上となっています。



③ 災害に備えた支援の希望

災害が発生したときのために、あらかじめ近所の人やボランティアなどに避難の手伝いや介助をお願いすることについて、障害者の家族は「ぜひお願いしたい」と回答した方の割合が高い傾向にあります。

